

令和の新時代、 Society 5.0 の実現を目指して

筆頭代表理事

中津 正修



新年あけましておめでとうございます。
会員の皆様には、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお喜び申し上げます。
年の初めに当たり、公益社団法人栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

(2019年の回顧)

私が筆頭代表理事をお引き受けして早半年が経過いたしました。2019年は公私共に何かと慌ただしい年であったと感じておりますが、はじめに、昨年10月12日に東日本に甚大な被害をもたらした台風19号により被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

今回のような記録的豪雨による水害は近年、日本各地で繰り返し起こっており、もはや想定外ではないことを突き付けられました。行政機関には、次の災害に備え早急にハザードマップの見直しを行うとともに、住居等に大きな被害を受けた方々や、企業活動に支障をきたしている事業者への支援を切に願います。

また、6月に勇退された小林前筆頭代表理事におかれましては、本県で開催しました第31回全国経済同友会セミナーをはじめ、知事や県教育長、各市町長に提出しました提言書の取りまとめなど、4年間にわたり当会を牽引いただき、多大な功績を残されたことに、改めて深く感謝申し上げます。

さて、2019年を振り返りますと、何といってもトップニュースは、5月1日に皇太子徳

仁親王殿下が第126代天皇に即位され、新元号令和時代の幕開けとなったことではないでしょうか。10月22日には宮中で「即位礼正殿の儀」が執り行われ、国内外に即位を宣言されました。国内は祝賀ムード一色に包まれましたが、海外のメディアも中継や速報で伝えるなど、世界各国での関心の高さをうかがわせました。また、皇位継承にともなう大嘗祭には、栃木県産オリジナル米「とちぎの星」が使われ、那須御用邸や御料牧場を有する本県と皇室とのつながりを改めて感じたところです。

「令和」には「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味が込められています。当会といたしましても、「令和」の意味するとおり、我々経済界と行政、教育研究機関等が連携を深め「オール栃木体制」で、本県経済の発展や研究開発の振興、文化の繁栄などに取り組み、県民全てが快適で豊かに生活できる希望に満ち溢れた社会となるよう、会員の皆様とともに努力して参ります。

また、企業活動や生活に直接関わる出来事として、10月1日から消費税が5年半ぶりに8%から10%に引き上げられました。増税にあたって政府は景気の後退を避けようと、食品への軽減税率の導入やキャッシュレス決済でのポイント還元、住宅・自動車の税制優遇など様々な対策を用意したこともあり、前回の増税時に比べると影響は現在のところ限定的であると感じております。

次に、世界情勢に目を向けますと、北朝鮮

の非核化をめぐり、6月にトランプ大統領が現職のアメリカ合衆国大統領として初めて北朝鮮に足を踏み入れ、金正恩委員長との良好な関係を世界中にアピールしたものの交渉は進展がみられず膠着状態が続いています。

また、隣国韓国と日本の関係も、日本では解決済とされていた徴用工訴訟問題が噴出し、韓国での日本製品の不買運動に発展するなど、残念なことに日韓関係は良好とは言えない状態となっています。幸い軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の失効は回避されましたが、日韓関係は予断を許さない状況が続いています。

さらに、トランプ大統領の掲げるアメリカファースト政策による米中の貿易摩擦に加え、米国の国家安全保障を理由とした中国通信機器大手の排除措置など、両国の経済及び最先端技術の覇権をめぐる激しい駆け引きが行われています。この他、中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題など国家間の対立が各地域で勃発しています。

このようなことから、私は世界各地で自国第一主義が強まってきたのではないかと危惧しているところであり、今後の動向と世界経済に与える影響について注視していく必要があると考えております。

一方、明るい話題もありました。ラグビーワールドカップ2019日本大会で、日本チームはベスト8まで進出し、テレビの瞬間視聴率が50%を超える場面もあり、期待以上の大活躍で日本中にラグビー旋風を巻き起こしました。

また、リチウムイオン電池の開発で、旭化成名誉フェローの吉野彰さんがノーベル化学賞を受賞されました。世界中で誰もが気軽に持ち運べるスマートフォンやパソコンには小型で高性能な電池が使われていますが、吉野さんの研究の成果がなければモバイル時代の到来がかなり遅れたのではないかと思います。日本の科学技術の振興のため、これからのご

活躍にも大いに期待しているところです。

（2020年）

いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。オリンピックについては33競技、339種目と過去最大の規模で実施される予定で、パラリンピックを含めて数々の名勝負が見られるものと今から大いに期待しているところです。

また、当大会には海外から観戦客など多くの人々が訪日し、本県にとってはインバウンド客取込みの千載一遇のチャンスでもあります。本県は豊かな自然をはじめ、世界遺産である二社一寺に代表される歴史・文化、多彩な「食」など、世界に誇れる地域資源を有していますので、県には、昨年地域振興委員会がまとめた提言書『持続可能な「観光立県とちぎ」の構築』に基づき、観光局（仮称）の県庁内設置や観光戦略実施のための推進体制の構築に力点を置いて実行するなどして、ぜひとも多くの観光客を誘致し、本県経済活性化の一助としていただきたいと思います。

さて、国においては、昨年6月に「統合イノベーション戦略2019」を閣議決定しました。「統合イノベーション戦略2019」は、①Society 5.0の社会実装、②研究力の強化、③国際連携の抜本的強化、④AI、バイオテクノロジー、量子技術など最先端分野の重点的戦略の構築、の4つの柱を掲げています。

私はかねてから、Society 5.0の実現には、「知」の源泉である産学官が保有する様々のビッグデータをいかに活用していくかが重要であると考えていましたが、当戦略にはデジタル化の流れにおいてデータを最も重要なものとして位置づけ、様々な分野のデータが垣根を越えてつながるデータ連携基盤を世界に先駆けて、AIを活用しながら整備することが明記されました。また、本年は高速大容量の次世代移動通信方式5Gの本格運用がいよいよ開始され、ネットワーク環境が飛躍的に進化します。エンターテインメントなど個人向

けへの活用はもちろんですが、製造や医療、モビリティ、物流、農業、建設、金融、観光、小売、サービス等あらゆるビジネスシーンでの活用が大いに期待されるところです。

本年は、A I、IoT、ビッグデータ、5 G等の最先端技術が相まって、デジタル化の波が大きくなうねりとなり産業構造や社会構造に変革をもたらす、真に Society 5.0 の実現に向けた記念すべき年になるのではないかと強く感じているところです。

私は地方創生を推進するのは、行き着くところ地域経済の活性化であると思っております。地域経済の活性化のために我々経済界に求められるのは、先ずは活発な企業活動で外国人を含めた雇用を確保・創出すること、加えて第4次産業革命が進展する中、A IやIoT、ビッグデータ等を活用しながら新事業の創出や経営の効率化を図り、グローバルでの競争に打ち勝つことであると考えております。会員の皆様には、ぜひともこの波に乗り遅れることなく企業経営に万全を期していただきたいと思えます。

一方、行政機関においては、これらに対する支援策の充実に加え、海外からの誘客促進や県民が健康長寿で安心して暮らせるための方策、本県の未来を担う青少年に対する教育の充実、行財政の効率化などが必要不可欠であると考えます。

そのため、当会としても昨年から「大転換期における“新価値創造”」を指針として、各委員会・研究会におきまして、様々な角度からこれらの問題の解決に向けて調査・研究を進めているところです。

ここで改めて各委員会・研究会の取組状況についてお話しいたしますと、まず、当会が一丁目一番地に位置付ける産業政策委員会では、Society 5.0 など最先端技術を活用し、活力ある栃木の産業構造を創造していくことについて、中国杭州の先進企業視察等を交えながら研究しています。また、地域振興委員

会では、海外からの誘客を促進するため、県境を越えた広域連携による新たな観光圏の構築について検討を進め、今後、複数の隣接県と合同でシンポジウムを開催する予定です。さらに、人財育成の観点から、経営問題委員会、国際化推進委員会、社会貢献活動推進委員会では、後継者育成や、外国人受入体制構築、あるいは将来本県社会を担う青少年の育成等に焦点を当て研究しています。この他、社会問題委員会では、県民が健康で長生きできる社会の実現に向けた方策、行財政改革委員会では、人口減少により財政が縮小する中、県と市町村の連携強化のあり方について、それぞれ研究を進めています。未来経営研究会では、企業のブランド力構築、栃木交流研究会では、本県の歴史・文化・食・観光等の理解を深め発信することについて研究を行っています。

このように栃木県の創生・発展のため、各委員会・研究会で自由闊達な意見交換や調査・研究が熱心に行われているところであり、本年は、さらに議論を深め、しっかり実のある提言書や報告書を策定していただきたいと考えております。

会員の皆様には、昨年に引き続き、力強いご協力を重ねてお願い申し上げる次第です。

年の初めにあたり、私の所感を申し上げますが、令和2年が穏やかな1年になることを願いますとともに、皆様にとって健やかで、幸多き年となりますことを心からお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。



新年のご挨拶

代表理事 **松下 正直**

新年あけましておめでとうございます。

昨年11月の臨時理事会において代表理事に選任されました。令和2年の年頭にあたり、改めて公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

昨年は、およそ200年ぶりとなる上皇陛下の生前退位に伴い、新天皇陛下が即位され、時代が令和へと移りました。多くの祝賀行事が行われ、日本全体がお祝いムードに包まれたことは記憶に新しいところです。

一方で、台風19号による水害を始めとする自然災害も多く発生し、各地で甚大な被害をもたらされました。被害にあわれた皆様には改めてお見舞いを申し上げますとともに、今年は災害のない穏やかな1年となることを祈るばかりです。

経済情勢に目を転じますと、米中間の貿易摩擦や香港情勢、日韓関係等、依然として世界経済から目が離せない状況が続いています。

また、国内では昨年10月から消費税率が10%に引き上げられ、同時に需要平準化対策として「キャッシュレス・消費者還元事業」が始まりました。生産年齢人口減少下、生産性向上策の意味も併せ持つこのような対策には、企業人としては敏感に反応し、積極的に対応していく必要があると考えています。

先ごろ内閣府から栃木県の平成28年度の一人当たり県民所得の額が全国3位であったことが発表され、栃木の豊かさを再認識いたしました。激動する経済状況下において、この豊かな栃木を維持・発展させていくためには、私たち企業人に課せられた役割が益々大きくなることを改めて認識させられた結果でもあります。

さて、今年の夏には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。国においては、2020年の訪日外国人旅行者数4000万人を目標値に掲げていますが、これを契機に日本国内の観光産業も一大産業へと変貌していくことが見込まれます。日本の文化でもある「おもてなし」の心を持って訪日外国人を受け入れるとともに、有数の観光資源を有する栃木県においてもオールとちぎでの観光産業の活性化に尽力し、栃木県をより豊かにできるよう期待する次第です。

ここで栃木県経済同友会での出来事を振り返りますと、昨年は、4年間筆頭代表理事を務め、全国経済同友会セミナーを成功裏に収めるなど多くの功績を残された小林辰興氏が勇退されました。後任には中津新筆頭代表理事が就任され、新時代令和の幕開けとともに当会も新たなスタートを切りました。

また当会の柱でもある委員会事業については、昨年5月に地域振興委員会・社会問題委員会・社会貢献活動推進委員会・行財政改革委員会が栃木県や県内市町などに提言書を提出しましたが、今年度については、既に新たなテーマ『大転換期における“新価値創造”』の下、各委員会・研究会等で調査・研究活動に取り組んでいるところです。

私も代表理事として、当会の目的である「栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に資する」べく、微力ではありますが精一杯努めて参りますので、会員の皆様におかれましても、より積極的な参画をお願いする次第です。

終わりに会員の皆様の今年1年の御健勝と御多幸を祈念するとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

名誉理事 **小林 辰興**

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年6月21日に開催されました令和元年度総会をもちまして筆頭代表理事を退任した後も、会報「同友」を通じて中津筆頭代表理事や各委員長を中心に、活発な同友会活動が行われている様子を拝見し、大変嬉しく思っております。

また、10月に行われた親睦会事業に参加させていただいた際も、皆様方と楽しい交流をさせていただくとともに、皆様の熱い想い等を聞かせていただき、大変有意義な時間였습니다。

さて、私たち栃木県経済同友会は、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するために活動しております。時代の大きな転換期にある今、多様で創造力溢れる発想と時代感覚に富んだ経営者の集合体である当会の存在意義は益々高くなっており、会員の英知とエネルギーを結集して、県勢の発展に寄与できるよう積極果敢に行動していく必要があると感じております。

本年4月からは、委員会活動が2年目に入り、提言書や報告書を取りまとめるべく、より活発な会員同士の意見交換、企業視察等を通して、多くの学びを得る活動となることを期待しております。

最後になりますが、会員の皆様のご健康とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **内藤 靖**

新年明けましておめでとうございます。

「活力ある栃木の産業構造を創造する～とちぎの産業の持続的成長を目指して～」を活動のテーマとし、調査研究を行っております。

I C T・IoT・A I等デジタルテクノロジーの急速な進歩により、日々刻々と変化する経済経営環境、政府が推奨する Society 5.0・Connected Industry 5.0などの未来型社会において、活力・競争力のあるとちぎの産業政策について提言を行なう事を目標に、昨年度は「学ぶ」をキーワードに委員会活動を行って参りました。

第1回委員会では、内閣府日本経済再生総合事務局の平井裕秀氏に「Society 5.0の実現に向けて」のご講演をいただき、政府の取組について学びました。7月の第2回委員会では、栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長の橋本陽夫氏に「第4次産業革命への対応と本県の産業政策」についてご講演いただきました。第3回委員会では、上半期の振り返りも含め提言へのキーワード等について、5つの小グループディスカッションを行い、多くの貴重なご意見を頂戴する事ができました。第4回委員会は、12月に中国杭州を訪問し5Gイノベーション企業などの先進的企業を視察致しました。また、本年1月30日には第5回委員会として（公社）経済同友会前代表幹事小林喜光氏に、経済同友会の提言書「Japan 2.0 最適化社会への設計」に基づくご講演をいただきます。多くの会員の皆様のご参加をお願い申し上げます。

本年度は提言書の作成に向け、委員の皆様と委員会の活動を更に活性化させてまいります。結びになりますが、会員の皆様にとって本年が輝かしい一年となります事をご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

地域振興委員会
委員長 郡司 祐一

新年明けましておめでとうございます。

委員会では、前任の板橋委員長が、「観光立県にむけた仕組みの構築」をテーマに掲げ、主にインバウンド観光客の誘致に絞って2年間精力的に調査研究を行い提言書をまとめ上げられました。本年度はその後を引き継ぎ、「広域連携による新観光圏の構築」というテーマのもと、複数県に跨る広域での連携強化を目指し、地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実や魅力あるテーマ・ストーリーを持ったツーリズムの提供等で、増加する訪日外国人観光客を如何に取り込むかについて調査研究に取り組んでおります。

観光がテーマの為、参加される委員の方々にとって比較的取り組み易く、また視察や委員会活動の雰囲気がとても良いのが特徴の委員会です。昨年は、2年間の委員会活動の方向性を探りながら、各地の成功事例の調査を行ないました。「連携に関わるアンケート調査」から始まり、現在のインバウンドの現状を学ぶ為の講話を伺ってからグループディスカッションを行いました。その後、7県連携で成功している「瀬戸内DMO」の視察、アウトドア体験で多くのインバウンド観光客を誘客している群馬県水上町の視察を行いました。

今年は、5県（栃木・茨城・群馬・福島・埼玉）の観光に携わる行政並びに事業者の方々に参加頂くシンポジウムを企画しており、増加する訪日外国人観光客の方々を広域連携によるメリットを活かして誘客する事を話し合い、実際のインバウンド観光客の誘致に資する取り組みに発展させられたらと思っております。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

経営問題委員会
委員長 平野 一昭

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、人口減少が叫ばれる現代の日本において、中小企業・小規模事業者の事業承継問題は大変深刻な状況であります。当委員会では、昨年4月より「後継者育成、人財育成を考える～企業の持続的成長を目指して～」をテーマに設定し、次世代を担う後継者・人財の育成をしていくためには、どのような対応をしていくべきか、日本企業が持続的成長を目指すために求められる方策について調査・研究活動を行っています。昨今、「M&A」や「事業承継」に関する記事等を見る機会が増えてきていることが示すように、事業継承問題は今後日本企業が継続していくための大きな課題となっており、早期に対策を講じていくことが必要だと考えています。

そのような状況下、昨年7月に栃木県事業引継ぎ支援センター統括責任者の山崎氏をお招きし、中小企業の事業継承問題についてご講話いただきました。10月には「とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業企業セミナー」を県との共催で実施しました。いずれも、当会のテーマにおける役割の重要性を再認識することができました。また、2月には、「大阪・京都」へ先進企業視察の実施を予定しております。事業承継や今後を担う人材の育成について、私たちが知識を深め、会員間での意見を交わしあうことが、我々栃木県の企業経営者にとってプラスになるものと信じ、2年目の活動についても委員の皆様の積極的な委員会へのご参加とより一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 **吉田 元**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、人生100年時代の到来と言われている中で、栃木県の平成27年の平均寿命は、男性80.10歳（全国42位）、女性86.24歳（全国46位）と全国の中でも下位に低迷しており、この傾向は長期にわたって変わっていません。

そこで、当委員会では、そのような状況から挽回すべく、令和元年度より「“健康長寿県 とちぎ”の実現～疾病予防・健康づくりに向けて～」をテーマに活動しております。

昨年は、第1回委員会において県の保健福祉部より講話をいただいた後、委員間での議論を行い、①各種疾病に対する理解と啓蒙、②健康経営の調査・研究という2つの軸で当面活動していくことにしました。①については、栃木県の死因の最大ボリュームゾーンががんであること、この内、感染症に起因するものは予防できるとの問題意識から、第2回委員会では、県立がんセンターの食道胃外科科長をお招きし、胃がんの要因とされるピロリ菌対策の有効性について講話をいただきました。②については、先進企業の実地調査を行い、ベストプラクティスの収集を行うべく、「健康経営」の取組みで高い評価を受けている花王株式会社の栃木工場や、最先端の医療技術を有するキヤノンメディカルシステムズ株式会社の企業訪問を実施しました。

本年は、更なる調査・研究を進め、単に栃木県の平均寿命が伸びるだけでなく、健康寿命がそれを上回って伸びる状況を実現できるよう、最終的な提言に繋げて参る所存ですので、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **石川 尚子**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、近年日本では人手不足が深刻化しており、生産年齢人口の確保が急務となっています。それを受け政府は外国人材の受入れを拡大する方針を示し、昨年4月には新たな在留資格「特定技能」が新設されました。2023年までに35万人の受入れを目標に掲げていますが、未だ課題が山積しているのが現状です。

そのような中、本委員会では「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて～」のテーマの下、栃木県の産業界に真のグローバル人財が定着するには何をすべきかについて、調査・研究を行っています。

第1回委員会では、栃木県産業労働観光部国際課課長の上崎純一氏をお招きし、栃木県における外国人材受入れの現状や取組みにつきご講話いただきました。第2回委員会「外国人材受入れシンポジウム」では、行政書士の崔聖植氏による新在留資格「特定技能」についてのご講演と、県内の外国人材受入れ企業様によるパネルディスカッションを実施しました。いずれも、外国人材受入れの実例や課題を学ぶ非常に良い機会となり、今後の調査研究活動に向け多くのヒントを得ることができました。

本年も、送り出し機関への訪問を中心としたカンボジア視察をはじめ、積極的に活動してまいり所存です。会員の皆様からの積極的なご参加と、ご指導・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会貢献活動推進委員会
委員長 **田村 晃**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

近年、持続可能な社会の創造が叫ばれる中、本県経済が豊かに発展していくためには主体性を持って課題を解決していくことができる逞しい子どもたちを社会全体で育成していくことが強く求められています。当委員会では、これまで、会員を講師として中学校・高校へ派遣する「講師派遣事業」を中心に活動してまいりました。経営者自らが児童・生徒に直接、働くことの大切さや意義を伝え、興味・関心を培うことで、学ぶ目的や将来とのつながりを考える機会を創造してまいりました。

また、キャリア教育の効果的なプログラム開発と産学官の調整役を担うコーディネーター等、核となる人材の養成等について調査・研究を続けており、昨年11月には学力・体力両面で常に全国トップクラスを維持している福井県を訪問し、その取り組みを視察してまいりました。福井県では、産学官の役割が、効率的に分担されており、相互が垣根を低くして、教育に真剣に向き合おうとする姿勢を感じることができ、大いに刺激を受けました。

次年度は、栃木県教育委員会が実施している「とちぎ子どもの未来創造大学」と連携し、体験を通じたキャリア教育の推進に力を入れてまいります。本年も、会員各位のご指導とご協力をお願い申し上げるとともに、皆さまのご多幸とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 **岩見 高士**

新年あけましておめでとうございます。

また、去年の台風により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

現在の日本は、台風や集中豪雨といった自然災害が頻発するなか、少子高齢化・人口減少の進展に歯止めがかからず、社会基盤や地方自治体の維持存続が危ぶまれております。

当委員会では、「行財政の効率化と適正化～人口動態の変化に向けた方策～」をテーマに掲げ、県と市町の役割分担の見直しや最適化によって、サービスの向上や財政改善を推進していけるよう、県が積極的かつ柔軟に関われないか等の調査・研究活動を行っております。

昨年11月には、県と市町村との広域連携先進地でもある奈良県を視察してまいりました。

「奈良モデル」と呼ばれる、「地域活力の維持向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指す、市町村同士または奈良県と市町村の連携・協働のしくみ」の有効活用例である、広域医療企業団・広域消防組合との意見交換会は良い勉強になりました。

また、奈良県職員の方々から、「県の最も重要な役割は、市町村を下支えすることである」との言葉を何度も耳にし、将来に対する危機感と使命感を強く感じた有意義な視察でした。今年も視察研修を通して、今後の栃木創生の一助になるような調査研究活動を行ってまいります。引き続き委員・会員の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げますと共に、皆様の更なるご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **古口 勇二**

新年あけましておめでとうございます。
本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。
昨年より代表世話人と云う大役を仰せつかりました。当研究会は、『『ブランド力構築』～選ばれる栃木県企業になるために～』をテーマに活動を行っております。6月は『企業のブランド力向上』と題して福島県の(株)光洋代表取締役・生方玉也様に講演を頂き、「自分自身がブランドである」を学び、7月には千葉県で視察研修を行い、「千葉のちから」中小企業表彰」受賞企業を訪問し、「人材育成がブランド力向上」であることを学びました。令和2年2月には海外視察としてシンガポールに先進企業の取組等を学びに行き参ります。

この未来経営研究会活動には沢山の素晴らしい経営者が参加されております。リーダーとしての人間力や行動力を肌で感じ見聞を広げ自身の経営に役立つと確信しております。また、新入会員の方々に「同友会の意義と楽しさを知ってもらう」大事な役割もあります。

栃木県経済同友会「ONE TEAM」の一員として自身のスキル向上とブランド力構築に努力して参ります。ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

最後に未来経営研究会への更なるご協力と、会員企業様の益々のご繁栄と会員様のご多幸、ご健勝をご祈念申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

栃木交流研究会
会長 **大曲圭一郎**

新年、あけましておめでとうございます。
栃木交流研究会は県外に本社を置く企業の方々によって「栃木の歴史と文化に触れる」をテーマに調査・研究を行っています。

ここ3年は栃木の魅力を発見発信することを目標に活動してきました。

昨年は日光の二社一寺などの全国的に有名な観光地でなく、転勤族が多い県外出身会員が個人の感覚で魅力を発見できるような視察先を選びました。店主自ら食材を狩猟して供するジビエ料理店「日本一」での総会。リノベーションして宿泊所になった那珂川町元庄屋飯塚邸視察と里山サイクリング、その後の地元野菜を使った料理店「下野農園」での意見交換会。自家用車では辿り着けない奥鬼怒温泉郷八丁の湯宿泊と元祖クラシックホテル日光金谷ホテルでの食事。2月にはキラリと光る地元企業（未定）視察と数少なくなった料亭、栃木市「仲乃家」の体験を予定しています。

そして、県外出身会員が感じた栃木の魅力をFM栃木番組「Tuesday Talking Bar」で14回にわたり発信しました。インバウンドは今や経済活性化の希望の星です。

私は外国人観光客が繰り返し日本に来てもらえるためのアピールポイントは、決して京都や富士山などの有名観光地旅行ではないと思っています。逆につまらないと思われなか心配します。

栃木には日本ならではの体験やアクティビティが豊富にそろっていると思います。栃木交流研究会は、栃木は「いいね」と言ってもらえる魅力的な「こと」に気づく活動をします。そして尚いっそう会員相互の親睦を図ることに努めていきます。引き続き会員皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。



新年のご挨拶

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 **青木 勲**

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、我が国の経済を俯瞰しますと、大都市圏を中心にアベノミクスの成果により経済状況は改善し、緩やかな回復基調の中にありますが、国内問題に目を向ければ、人口減少、人手不足のほか、地球温暖化と相まった自然災害の発生など、各方面からの更なる継続した対策が求められております。

その様な中で当社では、本業の警備業を通じて地域の安心・安全な暮らしに寄与することはもとより、台風19号発生の際は本社の一部を避難所として開放し、近隣住民75名を受け入れたほか、断水が続いた那須烏山市内には給水タンク車を出動させ、4日間にわたり給水活動を行いました。また、私がライフワークとして取り組んでいる栃木県日韓親善協会を通じて、隣国韓国より被災地を心配された螺鈿工芸院吉正本院長が、困っている人たちにと食糧4千食を送ってくれ、県内各被災地へお届けしました。

このように、これまでも行政機関と災害協定を締結し、災害対策に力を入れてまいりましたが、今後の更なる備えとして、飲料メーカーと災害時の連携について協議を重ねるなど、より体制強化を図り警備会社としての使命を一層果たしてまいります。

このほか、時代の変化にあわせ、子育て支援を目的とした小規模保育事業の運営にも注力するとともに、中心市街地の活性化を目的とした宇都宮駅東口地区整備事業に参画するなど、地元のリーディングカンパニーとして更なる地域の発展にも貢献してまいりたい所存であります。

結びに、会員の皆様のますますのご健勝とご活躍をご祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新体制の下での新たな発展に向けて

光陽エンジニアリング株式会社
代表取締役会長 **飯村 慎一**

新年おめでとうございます。昨年、中津・松下体制が誕生し、新たな理念と組織が構築され、以降、各委員会が新代表理事方針の下、各々の目標へ向けて活発な活動を展開しており、大変喜ばしいことです。各委員会の更なる活躍により、内容のある提言書が出てくることを期待しております。本年度は、主な提言先であります“栃木県”との共生・協調が更に必要ではないかと考えます。一県民として地域の経済発展のために栃木県経済同友会に入会し、活動して参りましたが、早や30年を迎えました。この間、同友会が、県の発展にどれだけ貢献してきたかは各自の判断に委ねますが、今後は、更に県の施策・戦略等と密接な連携が欠かせません。県の発展は目覚ましいものがあります。モノづくり県の推進、新産業創出、農業、林業、観光、若者定着など、幅広い分野でコンスタントに取り組んできており、その結果、5年前（平成27年）の県民所得が全国第7位から、昨年度は第3位に輝きました。今後、更なる発展を目指すべく、同友会の方針として、SDGs（持続可能開発目標）の切り口から県と協調していくのも一つの方法でしょう。SDGsは、今や、企業、自治体、大学など、幅広い事業体に取り組んでおり、世界標準の一つとなっており、将来の県の発展のためにも大切なキーワードと認識しております。本年度も、皆様と共に、栃木県経済同友会の活動に励んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



共生の時代

オリオンコンピュータ株式会社
代表取締役 **石川 尚子**

あけましておめでとうございます。今年はいよいよ東京オリンピックの年です。沢山の外国人の方々が、ここ日本にお越しくださることでしょう。また、昨年から開始された新たな外国人材の受入れ制度「特定技能」が本格的に稼働する年になると思います。即ちここ日本に今まで以上に外国人の方々が集結することになるでしょう。

そこで私が一番重要だと思うことは、お互いを認め尊重することです。私はこれまで多くの外国人留学生と関わってまいりました。今や弊社の近くのコンビニさんでは、当校の外国人留学生が大勢アルバイトをさせていただいております。私の知る限り、外国人留学生は皆さん、国は違えども、夢や憧れを抱いて日本に来ています。そんな中、私たちが以前のような「外国人労働者」への価値観を払拭しなければ、理想の共生は実現しないと思っています。

私は、この栃木県をそんな理想の共生が出来る場所にして行きたいと思います。先ずは自分が一歩足を踏み出すことで、夢への実現へ近づけられたらと思い、外国人の正社員雇用を始めました。勿論ビジネスでも海外展開を進めて参ります。今年1月にスリランカに合弁会社で職業訓練期間を立ち上げます。この実績を基に、次の国への進出も検討中です。

これもひとえに、皆さまから頂いた「ご縁」の賜物です。この「ご縁」を大切に繋ぎながら、今年も勇往邁進して行く所存です。

本年も宜しくお願い致します。



新年の抱負

宇都宮精機株式会社
代表取締役社長 **石川 英明**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は若手会員として、同友会の活動に参加させていただきました。各委員会の委員長様をはじめとした諸先輩方との交流を通じ、多くの学びを得た1年となりました。また、経営問題委員会の副委員長を仰せつかり、「中小企業・小規模事業者の事業承継問題」をテーマに調査研究を行っております。私も2018年に事業承継を経験し、3代目として社長に就任いたしました。今年もその経験を活かし微力ではありますが、お役に立てるよう頑張っていく所存でございます。まだまだ平野委員長様をはじめとした委員の皆様にもご迷惑をおかけしてしまうと思いますが、今年もどうぞよろしくお願いいたします。

さて、当社は今年で創業50周年を迎えます。50年という長い時代を生き抜いてきたのも、初代、2代目が変わりゆく時代に順応、また変化をし、顧客や社会から必要とされ、愛され続けた結果だと思います。2020年は創業50周年の歴史と技術に誇りを持ち、「絶えず挑戦」を続け、これまで以上に顧客や社会から愛され続けられるよう、従業員と共に精進してまいり所存でございます。

まだまだ経営者として、また会員として至らない部分が沢山あると思いますが、今年も会員の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



令和の新時代を迎え、 変革を恐れず行動する！

株式会社大高商事
代表取締役社長 **伊原 修**

明けましておめでとうございます。

皆様には、希望に満ちた新年、2020年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年1年間を振り返りますと、日本初開催となったラグビーワールドカップに日本中、いや世界中が熱狂し、日本チームも予選リーグを突破する大活躍を見せてくれました。また、インバウンド効果も絶大でありました。テニスやゴルフなどでも、日本人女性選手が大活躍した一年でもありました。そして何と言っても、平成から令和に元号が変わり、新天皇陛下が御即位されました。正に日本にとって、歴史的節目の年でありました。

しかしながら、またも多く自然災害が列島を襲い、台風15号・19号では特に関東・東北に甚大な被害をもたらしました。栃木県内も栃木・佐野・宇都宮などで多大な被害となりました。改めて自然災害の恐ろしさ、危機管理対応の重要性を考えさせられた1年であったのではないのでしょうか。

さて、本年はいよいよ「東京オリンピック」開催年であります。是非とも日本全体が良い波にのりたいものです。当社は、本業のビル総合管理事業を中心に、近年特に力を入れている、公共施設の運営管理全般を行う「指定管理者事業」では、様々な業態の管理受託施設における相乗効果を最大限発揮出来るよう取り組んでまいります。また、学校や病院・福祉施設に於ける給食事業、そしてIT関連事業などへの積極的な展開を図ってまいります。更には、大学等との産学共同研究を継続しながら、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。本年も、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



2020年の新たな 一歩に向けて

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

弊社は、2018年10月に長年ご愛顧賜りました「パナホーム北関東」より「パナソニックホームズ北関東」に社名を変更いたしました。創業者・松下幸之助が提唱した住まいづくりへの想いと、パナソニックグループの先進技術の住まいづくりを「良家（りょうけ）」という言葉にこめ、地域の皆様とのご縁を大切にされた地域密着の活動を続けてまいりました。

おかげさまで2019年9月に創業40周年を迎え、栃木・群馬・茨城の北関東3県において23,000棟を超える住まいづくりのお手伝いをさせていただくことができました。

そして2020年1月には、トヨタ・パナソニックのテクノロジー・リソースをバックボーンとし、利便性と快適性を両立させた住環境の提供と、先進的な街づくり事業による価値創出をめざす『プライム・ライフ・テクノロジーズ』としての新たな一歩を踏み出します。光触媒の効果で新築時の美しさを長く保つオリジナル外装材「光触媒タイル・キラテック」や、繰り返す地震に耐え、大切なご家族と資産を守り抜く制震技術「アタックダンパー」を採用した頑強構造。さらに、全館空調システム「エアロハス」や、暮らしの統合プラットフォーム「HomeX」を搭載したIoT住宅。独自の先進技術を活かした「良家」づくり提案を基本に、ワクワクする暮らしの創造をミッション・ビジョン・バリューとして掲げ、これからも「強さと暮らしやすさのNo.1」をめざし続けます。



漬物で食文化に貢献

遠藤食品株式会社
取締役会長 **遠藤 栄**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は関係官庁はじめ業界の皆様方には大変お世話になりましてありがとうございました。昨年10月の台風19号では関東・甲信・東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害がありました。被災された皆様方には心よりお見舞い申し上げます。私共の佐野市においても複数の河川が決壊し、床上、床下浸水は約2700棟、農業や商工業、公共のインフラなどの被害総額は100億円超になると言われています。私共の会社の近くでは河川氾濫等はなく、幸い大きな被害はありませんでした。各地から佐野市に対して温かなお心を寄せて頂き、御礼申し上げます。私共の企業では大きな支援は出来ませんが、心ばかりのお見舞と被災された方々の避難場所に弊社の漬物等を届けさせて頂きました。被災された方々が、一日も早く落ち着いた生活が戻れるよう願っております。地球温暖化、温室効果ガスの排出に対して各国とも対策を講じてはおりますが、有効な手立てはないのでしょうか。異常気象により度重なる災害が発生しておりますが、どうか今年は心安らかな年であって欲しいと願うばかりです。

私共、栃木県漬物工業協同組合では、昨年は漬物鑑評会を実施致しました。これは各組合員が出品した漬物を有識者の皆様に評価、審査を行って頂くものです。鑑評会は組合創立当初から長きにわたって継続して来た活動の一つであり、組合員の技術向上や情報収集において大きな意義がありました。今後も新たな活動と共に伝統ある有意義な活動は継続し、漬物で食文化に貢献をして行きたいと思っております。新年が皆様方にとりまして輝かしいお年でありますよう祈念し、念頭のご挨拶にさせていただきます。



新年のご挨拶

富士通株式会社 栃木支店
支店長 **遠藤 哲也**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年6月、弊社は社長が交代し、時田新社長の元、「富士通はIT企業からDX（デジタル・トランスフォーメーション）企業へ」変革することを宣言いたしました。第4次産業革命時代を迎え、AI、データ利活用、5G等の技術革新によって、暮らしも社会も大きく変化しています。弊社は、IT企業の枠を超えて、テクノロジーによって新しい価値を創造するデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、ここ栃木のみなさまに安心と信頼をお届けしていくことを、新年を機に、心新たにお誓い申し上げる次第です。

本年も、信頼のテクノロジーでお客様との「共創」を積み重ねながら、ここ栃木に根差し、栃木のお客様に寄り添い、栃木の地域・社会の課題を解決して、お客様や社会に貢献し、喜んで頂けるよう、支店メンバー一丸となり取り組んで参る所存でございます。

結びに、本年も変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げますとともに、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



いつでも安心・安全を

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
栃木支店長 **大磯 崇雄**

新年明けましておめでとうございます。

昨今、日本列島の各地に台風・豪雨や地震などが相次ぎ、未曾有の災害をもたらしており、昨年は、栃木県内においても甚大な台風被害が発生しました。被害を受けられました皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当社は、「有事も平時もお客さまに“ありがとう”と言ってもらえるために！」をスローガンに、日々業務に邁進しています。

保険会社として、自然災害や事故発生時（有事）には、迅速な保険金のお支払いや無人航空機（ドローン）による空撮による損害状況の把握、分析を行うことで損害拡大防止につなげる等で、地域の皆様に安心を提供しています。また、平時には、そもそも事故を発生させないための防災活動や有事にお客さまをしっかりと守りできる良い商品の提供を通じて、安心安全をお届けすることに努めています。こういった取組をより効果効率的に行う目的から、県内における官公庁や各会社、組織の皆様との防災・減災協定の締結も推進しています。

当社は、2020年4月に関係当局の認可等を前提として、社名を「損害保険ジャパン株式会社」に変更することを決定していますが、これまでと変わらず2020年も引き続き、社員一丸となって、お客さまに安心と安全をお届けしてまいります。

今年もよろしくお願い申し上げます。



技術者育成を中心とした 小山高専の取組

小山工業高等専門学校
校長 **大久保 恵**

世界的な課題SDGsへの取組が求められ、AI技術によって効率化されるスマート社会に向かっていますが、ものづくり産業や農業が盛んな本県においても予想以上に早い変化がやってきました。

小山高専は、「技術者である前に人間であれ」の基本理念と「今を見つめ未来を創る技術者」という育成する人財像を掲げて、問題解決に強い実践的・創造的な技術者の育成に取り組んできました。今後も基礎力と実験実習を重視する実践的な教育システムを維持しつつ、新年度においては新設科目「コラボワークI」等を活用してイノベーション学習プログラムの拡充など課題解決型学習（PBL）の充実を図ります。取組が始まったばかりの「イングリッシュ・サイエンス・キャンプを核とした海外体験サポートプログラム」をより具体化し、学内のグローバル化を推進します。また、地域企業（主に本校地域連携協力会会員企業）の皆様の協力を得て進めている共同研究も引き続き継続していきます。昨今の教育改革のキーワードは「何を教えたか」から「何を学んだか」になっていますが、本学では上述の取組みを通して「何をなせるか」までを希求していきたい、その結果、地域的課題に関心を持った若者が増え、ひいては本県の産業の進展や変革に貢献できるようになればと考えている次第です。是非、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、栃木県経済同友会、並びに会員企業の皆様のますますのご発展を祈念申し上げます。



新年抱負

白鷗大学
学 長 奥島 孝康

白鷗大学では、全学を「リベラル・アーツ」で再編することをめざす。完全にリベラル・アーツで再編するためには、およそ30年程度かかると考えているが、まず主要科目の共有化から始めたい。

- ①本学は文系大学ではあるが、もともとある「情報科学」に加えて、理系科目として全学共通の「数学」、「自然科学論」、「天文学」などを加えたいと思う。
- ②英語による授業科目として、「英語による日本教育概論」、「英語による日本経済論」、「英語による日本政治論」、さらにできれば、「英語による日本文化論」、「英語による日本近代史」など。
- ③以上の科目を共通化するほか、各学部の固有科目で、他学部で共通のものはすべて共通科目とするという簡単なものであるが、英語で講義するものはすべて現在の英語の授業を代替する。

以上の方向に向かって少しずつ速度は早める。大切なのは、改革の精神的風土であって、具体的科目設置のスピードではない。ありがたいことに、学内にはその気運が徐々に盛り上がりつつある。また、リベラル・アーツ化については、まったく異論を聞かない。その意味では、リベラル・アーツ化がかなり定着してきているとさえいえる。

学部の国際化を進めるときに、この方向をさらに強めていきたい。めざすは、大局観の育成と行動力の養成である。あせることはない。本学の目標はすでに指呼の間にある。



新たなステージに向けて

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 香川 眞史

明けましておめでとうございます。

昨年、エフエム栃木（RADIO BERRY）は、開局25周年を迎えました。偏に皆様に愛し育てて頂いたお陰であり、改めて厚く御礼申し上げます。

弊社はこれまでも、常に「地域のFMラジオ局」として、地元栃木県の情報や音楽、文化、流行の発信に努めてきたところですが、今年も引き続き、地域の皆様と共に歩み続けて参ります。朝の「Bloomin」や夕方の「B・E・A・T」をはじめとするお洒落で楽しい番組を通じて、RADIO BERRYのパーソナリティ達が多くのごゲストや県民の皆様と共に、毎日「とちぎの旬（しゅん）」な情報をお届けします。また、本県を代表する野外音楽フェスとして定着して参りました「ベリテンライブ」の開催など、本県音楽文化の創造、発信にも積極的に努めて参ります。

また、昨年から宇都宮市との業務提携により「緊急告知ラジオ」の販売を開始し、「いのちを守る」放送体制を構築しました。

情報発信のプロであるFMラジオ局として、栃木県の更なる活性化に向け、様々な形で「とちぎの地方創生」を応援していきたいと考えています。

RADIO BERRYは、更なる飛躍を目指します。「音だけの世界」であるラジオだからこそ、多くの可能性がまだまだ秘められています。進化するラジオの魅力をたっぷりとお届けし、今年も、いつでも、どこでも皆様に「選ばれ」、そして皆様の「お役に立つ」FMラジオ局であり続けたいと思います。

本年もRADIO BERRYをどうぞよろしくお願い申し上げます。



ロボットの社員化と 人間教育をセットで

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 **葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行され、大企業ではすでに残業時間の上限規制が設けられています。中小企業も猶予期間を置いて、いよいよ今年4月から規制が始まり、違反した場合は罰則の対象となります。

同時に、大企業に対して「同一労働同一賃金」のルールが適用されます。2021年には中小企業にも適用されますので、そのための準備をする必要があります。

さらに、2019年は栃木県の最低賃金が前年比27円アップの853円となりました。この4年間で102円のスピード上昇です。

労働時間を短縮し、人件費の高騰を抑えながら生産性を上げるという大命題を前に、弊社は業界に先駆け「A I付きOCR（人工知能を使った文字認識技術）」と「RPA（ロボットによる業務自動化システム）」を導入、事務作業が大幅に効率化されました。そのため、自信を持ってお客さまにもロボット化をお勧めし、「ロボット導入」の支援体制を整えています。定型業務をロボットにシフトしていくことで、人間は例えば、お客さまとコミュニケーションを図るなど、人間にしかできない創造的な仕事に注力し、企業の付加価値を高めることができます。

ロボットという新型社員を迎える。それと共にマンパワーを強化するための「人間教育」を行う。令和2年、弊社はこの2つを柱として、クライアント企業の皆さまのサポートに努めてまいります。

RPAを活用した「働き方改革」実現に向けて、同友会の皆さまにも、ご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社あしぎん総合研究所
代表取締役社長 **加藤 潔**

新年明けましておめでとうございます。昨年中は大変お世話になり厚く御礼申し上げます。

去年は改元、消費増税、OS更改への対応に加え、米中貿易摩擦の長期化等による世界景気の減速から、国内景気にも影響を与えつつあり、不透明感が増しています。このような中、ラグビーワールドカップで日本は史上初の決勝トーナメントまで勝ち進み、国内外から多くの観客を呼び込み、地域の開催会場では大きな盛り上がりを見せ、スポーツイベントの可能性を再認識した年でもありました。

新年を迎えるにあたり、本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されるビックイヤーとなります。世界各国から多くの人が集い、SNS等でも日本の魅力が多いに発信されることとなります。地域の魅力を理解していただく機会が増え、地域への経済波及期待とともに地域活性化への機会が確実に高まります。

弊社はオリンピック・パラリンピック年にふさわしい調査、地域を支える人材育成のサポート、地域のIT化支援等による生産性向上を中心としながら、地域のシンクタンク機能を発揮いたします。めぶきFGの目指す地域の未来を創造する総合金融サービスグループに向けて、お客様志向と当事者意識を持って業務に取り組む所存です。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。



災害も踏まえた よりよい地域づくりの 下支えを

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 **金子 史彦**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は度重なる台風の襲来により、栃木県下でも多くの被害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、停電によりご迷惑・ご心配をおかけしましたことをお詫びいたしますとともに復旧活動への多大なるご理解・ご協力に深く感謝申し上げます。

本年は、甚大化する自然災害への対応力を見直し強化しつつ、送配電事業の法的分離を完遂。その下で東京オリンピック・パラリンピック開催年の安定供給を全うすべき大変重い一年と心得ております。

栃木県内約1,800kmの送電線、約40,000kmの配電線それぞれの設備保全にしっかり取り組むとともに、弊社設備を活用した災害関連情報揭示のご提案など電力供給以外の面でもよりよい地域づくりのお役に立てるよう、グループ会社を含め一丸となって取り組んで参る所存です。

もちろん、私共の原点が福島にあることは不変です。甚大な事故を発生させた当事者として安全最優先、福島復興を念頭におきながら安心・安全な電気をお届けし、栃木エリア発展のため日夜邁進することを改めてお約束いたします。

本年も何卒ご指導・ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



持続可能な企業として

株式会社タスク
代表取締役 **川嶋 健**

新年、あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年10月、弊社は創立45周年を迎え、私が新代表者として経営を任されてから3か月が経とうとしています。

昨年は弊社がある栃木市は台風19号による大きな被害が発生し、会社には被害がなかったものの、市内在住の社員の中には深刻な被害を受けてしまった家庭もあります。

そのような中、弊社は「最高品質の医療機器を提供して世界的に貢献しよう」という理念のもと、全員が新たな気持ちで次の目標に向かって邁進しているところであります。

昨今、世界景気の減速が取り沙汰されており、巷間では弊社のような医療機器製造業は景気減速に強いといわれておりますが決してそのようなことはなく、一層強く求められている品質の維持はもちろん、競争の激化にもさらされているのが現状です。

そのような中、弊社が新体制で臨む未来志向の経営では、お取引先さまだけでなく、地元の皆さまとの連携を大切にし、最高品質の医療機器をご提供できるよう、共に発展、成長していくことをお約束したいと思います。

今後、100年200年企業へと長く愛される企業を目指すことが、私の使命でもと感じております。

現在、話題となっているSDGsは、持続可能な開発目標と解されておりますが、経営も持続可能なものにしていく所存です。

会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



五輪イヤー、 県勢の活躍応援

株式会社下野新聞社
代表取締役社長 **岸本 卓也**

明けましておめでとうございます。

今年は「五輪イヤー」。56年ぶりの東京開催となる五輪と、パラ五輪の熱き闘いと感動のドラマを詳報し、大会を盛り上げたいと思います。記者・カメラマンを複数派遣し、特に県勢選手の活躍にスポットを当て、地方紙ならではの情報をたっぷりお届けします。

五輪以外でも、J2残留となった栃木SCをはじめとする県内各プロスポーツチームを応援し、さらにその活躍をきめ細かく伝えています。さらに2022年の「いちご一会とちぎ国体」に向けて、有力選手などを追いつながり県民の盛り上がり醸成にも努めていきたいと思っています。

昨年は、「平成」から「令和」への時代の移り変わりを本紙・号外などを通じて大きく取り上げました。特に、大嘗祭に高根沢産のオリジナル米「とちぎの星」の使用が決まったことを大々的に報道し、県産米が高く評価されたことについて、県民読者と喜びを分かち合いました。

下野新聞社は明治11年6月に創刊し、大正、昭和、平成の各時代を県民とともに歩んできました。今年は創刊142年を迎えますが、引き続き「県民に愛される新聞」として、新しい時代を切り拓いていきたいと考えます。

これからも「とちぎ愛」満載の紙面をお届けするとともに、時代の要請に応え、下野新聞はさらなる進化を目指します。今年もご期待ください。



栃木の魅力、 県内外に発信

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **黒内 和男**

明けましておめでとうございます。

昨年秋の台風19号は県内に甚大な被害をもたらしました。被災された県民の皆さまに改めてお見舞いを申し上げます。とちぎテレビの役割は県民の命と暮らしを守る報道にありますので、防災・減災につながる迅速な災害情報の提供、そして被災者の暮らしに寄り添う報道にさらに力を入れていきます。

また、今年は夏に東京五輪がありますので、経済界や自治体と協力して栃木県の魅力度を県内外に発信し、市町の交流人口の拡大に寄与していきたいと思っています。

昨年春の番組改編では「とちぎ発 旅好き」を「U字工事の旅！発見」にリニューアル。全国的に知名度の高い「U字工事」の名前を番組タイトルにつけ、他県のローカル局にも放送してもらえるよう北関東の隣県を含む広域旅番組に改め、現在は関東地域の独立放送局や栃木県の知名度の低い関西圏の京都放送、サンテレビ（兵庫県）などでも毎週放送されています。昨年秋のブランド力調査で関西圏の最下位脱出を果たしましたが、多少なりとも貢献ができたと自負しています。

また、開局20周年を記念して「栃木の偉人・日立を作った男－小平浪平」の特番を昨年暮れに放送しました。小平翁は栃木市出身の技術者・実業家で日本を代表する企業、日立製作所の創業者です。栃木は戦後、日本有数の「ものづくり県」になりましたが、その源流には小平翁がいたことを多くの人に知ってもらいたいとの思いで制作しました。



新年の御挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本 淳之介**

新年明けましておめでとうございます。

今年は、東京オリンピック開催等の明るいニュースもあり、足元の地域経済の情勢については、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、地域金融機関を取り巻く環境は、緩和的な金融政策の長期化等により、一層厳しさが増してきております。また、デジタル化や少子高齢化等、大きな潮流の中で様々な課題に向き合っていかなければなりません。

そのような状況下、当行は、営業店・全行員が同じ意識を持って、お客様の発展と地域の繁栄を目指して貢献できるよう、既存の概念に縛られず積極的に取り組んでいきたいと考えています。例えば、営業人員を増やし、訪問型営業を強化致します。ますますお客様との接点を増やし、今以上のきめ細やかなサービスの提供を行って参ります。

また、昨年8月、「豊かな地域社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき、とちぎんSDGs宣言を行いました。「とちぎんSDGs私募債」の仕組みを活用し、これまで、私募債発行企業様のご意向を踏まえまして、2022年に本県で開催予定の国体や教育機関、地元プロスポーツ団体等への寄付金贈呈を行って参りました。引き続き、地域社会の発展に繋がる活動に積極的に取り組んで参ります。

最後になりますが、本年も皆様の御多幸と御繁栄を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。



2020年の新年に向けて

株式会社ダイサン
代表取締役社長 **齋藤 慎一**

情報の伝達はいつの時代においても生活をする上で大変重要なものであると考えております。紙媒体による情報伝達が出現して以来、他の様々な情報伝達手段と競合し時には協力し紙の媒体も進化してまいりました。そして直近ではインターネットのインフラ向上によりネットによる情報伝達が猛スピードで進化を続けています。将来の日本経済においても、国内市場の縮小化が懸念されるなど楽観視できない状況です。弊社を含む印刷業界も確実に市場縮小やネット受注による低価格競争の激化など予断を許さない状況に陥っております。まずは、印刷会社として生き残るために、弊社では創業の理念たる「お客様のために何ができるか」を真剣に追求していきたいと考えています。お客様の利益に繋がる提案をしていかなければ社業の発展はありません。単体としてだけではなく、印刷業界全体の存在意義を賭け、付加価値の高い提案を継続してまいりたいと考えております。また、印刷会社として培われた情報加工技術を生かした業態変化も考え、特に映像やインターネット関連へ進出し広げていく道を模索しているところです。ただの金額争い、少ない仕事量のなかでの過当競争の状況を早期に打開することが重要だと常々考えています。業界内で疲弊しながら争うことから脱却し、県内の会社がお互いの得意分野を活かしながら連携して成長できる環境づくりを進めることが、栃木県の印刷業界の発展と活性化につながるものと考えております。今年目標の一つとして、一步一步、着実に前へ進んで行けるよう精進して参りますので、本年もご指導賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 **瀧澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は雇用所得環境の改善などが継続し緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性から、依然として先行きは不透明な状況が続きました。食肉加工業界を取り巻く環境は、消費者の根強い節約志向が継続する中で人件費・物流費の上昇、消費増税や自然災害の影響など、厳しい事業環境となりました。

このような中で、弊社営業部門におきましては、チーム営業による企画提案営業の推進より取引先との関係強化を図るとともに、外食業態等への開拓など業務用商品の拡販を行ってまいりました。また、製造部門におきましては、当社独自商品の開発や小集団活動による生産性と安全性の向上、自動化の推進に取り組んでまいりました。

本年は、更なる衛生管理体制の向上に努めながら、一層「安全安心な商品づくり」を徹底し、顧客満足に繋げ社会にとって必要な会社を目指してまいりたいと考えております。また、独自性のある商品の探究を継続し、当社にしかできない商品でお取引先や消費者の期待に応え貢献できる会社にしてまいりたいと考えております。

会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負

環境整備株式会社
代表取締役社長 **竹島 秀幸**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、次なる成長ステージに向けた「チャレンジ」を年頭の決意として掲げ、弊社の主要事業である清掃管理業務において、新技術・新分野への取り組みを強化してまいりました。その結果、大型ショッピングセンターでの清掃ロボットの導入は19ヶ所となり、夜間作業での省人化に大きな成果をあげています。また、弊社が独自開発した機材と作業方法によるエスカレーターのステップ清掃では、羽田空港・東京駅での施工実績がお客様から高い評価を受け、複数の昇降機メーカーとのアライアンスに繋がりました。それだけでなく、ベルト清掃やステップ、ベルトへのラッピング作業がサービスメニューに加わったことで、エスカレーター周りのワンパッケージメニューでサービス提供が可能になりました。東京オリンピックに向けて大きな需要があると見込んでおります。

今年の干支は「庚子（かのえね）」で、「新しい環境へ対応する体制を整える年」とされており、十二支の始まりである子年は、昨年の亥年で蒔いた種が「新たに芽生えて、色々な方向に育ち始める年」とも言われます。種の中で育まれたエネルギーが一気に芽吹くという子年の意味を、弊社の事業展開に重ねるためにも、他の追随を許さない「専門性」を今以上に追求していく決意であります。お客様と地域に支えられた42年の実績に安住することなく、新しい環境に対応できる組織変革と、採用と育成による人材強化を図り、引き続き、顧客満足度の高いサービスの提供と地域貢献に取り組んでまいります。

今年もよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

有限会社真京精機
代表取締役社長 **武田 浩之**

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては穏やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は様々な大手企業や大学校の方々がご来社し、社内の取り組み・ダイバーシティ経営の発信をする事が出来ました。また、大学校関連と地域連携協力企業として認定頂き、今後の地域活性化と新たな道の開拓を進めてまいりました。色々な方と出会い、経験させて頂いた貴重な年でありました。

年号も平成から令和に代わり、大手企業の経営統合、消費税率のアップなど、様々な出来事がありました。経済情勢が日々変動していく中でどう対応し、先を見据えていくか重要な事と感じます。

新たな年を迎え、ものづくり企業として会社一丸となって精進して参ります。一人一人の出来ることは限られてきますので、その人の持つ個性をより輝かせる様に技術向上・協力企業との連携を図り、各種情報を適切に判断し、変化を柔軟に対応出来る組織として取り組んでいきます。そして、お客様と出会える「縁」を大切にしていきたいと思えます。今年も会員の皆様のご指導・ご支援を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。



新年の抱負

レオン自動機株式会社
代表取締役社長 **田代 康憲**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の台風19号では、栃木県内においても甚大な被害が発生し、被災された皆様にはあらためてお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心より祈念いたします。

さて、今夏はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。日本が世界から注目を集める絶好の機会を捉え、観光地としての日本のブランド力向上、また本県への誘客促進とインバウンド消費の拡大を期待するものであります。

一方で、社会経済情勢の変化に伴い企業を取り巻く経営環境も大きく様変わりし、そのスピードも加速化しております。まさに企業は変化をチャンスに変える力を試されているといえます。

弊社が市場とする食品業界においても、食の簡便化や外部化志向が進む中、労働力の確保や生産性の向上、また働き方改革への対応など様々な経営課題を抱えております。

こうしたお客様の経営課題解決に向けた最適なソリューションを提供すべく、事業基盤の整備と人材育成に注力し、変化対応力の一層の強化・向上を目指してまいります。

弊社では、今年4月より次世代基幹システムの稼働を、また10月には本社敷地内に「レオン・ソリューションセンター」の完成を予定しております。社員一同、気持ちを新たに、社業に取り組んで参る所存でありますので、本年も引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、会員企業の皆様のご多幸ご健勝をお祈り申し上げます。



新年の抱負

三好化学株式会社
代表取締役社長 **蓼沼 恒男**

新年おめでとうございます。

皆様には佳き年をお迎えのことと存じます。

去年は、真夏の酷暑も含めて自然災害に見舞われた一年でした。特に10月12日の台風19号は、これまで比較的災害の少なかった佐野市にも大きな被害を及ぼしました。いまだ復興途上にある皆様には心からお見舞い申し上げます。

幸い、私共に大きな被害は及びませんでした。改めてBCPの大切さを痛感しました。BCPには従前から取り組んできましたが、所詮、多くが机上論であったと反省せざるを得ず、見直しが急務となっています。昨年10月22日新天皇の即位の礼が、その後11月14日、15日には皇室行事で最も重要と言われる大嘗祭が執り行われ、まさに令和の時代がスタートしました。このことで人の営みが急に変化するとは思いませんが、この新しい御世に立ち会った者として、これからの10年、20年を展望し、自らの生き方を見つめ直すことも大変意義あることかと思っています。

今後を俯瞰する上で避けられないことが二つあると思います。一つは多発する自然災害ですが、それらを力づくで抑えるのではなく、どう共存するか視点も必要でしょう。

二つめはDXです。身の回りに今まで以上に様々な変化が顕在化してくると思います。

今年、6回目の年男を迎えますが、ヤング・アット・ハートの精神を忘れず更に精進して参ります。会員の皆様のご多幸をお祈りし、年頭のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

株式会社アイディ
代表取締役 **田村 晃**

新年、あけましておめでとうございます。

皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日本は少子・高齢化がますます進展し、地方ではそれに伴うマーケットの縮小が現実のものとなってまいりました。一方、世界中から労働や観光を目的とした外国人が日本を訪れるようになり、いつの間にかマーケットや競争環境、働く仲間までもが外国人を意識せざるを得ない状況になってきました。

今年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、2022年には“とちぎ国体”の開催が予定されています。本県においてもスポーツや観光を中心としたビジネスに注目が集まることは必至で、これを機にインフラやサービスを世界基準にしていくことが本県経済の価値創造に大きな影響を与えるものと考えています。

弊社では、日本独自のマンガ文化を活用し、アニメーションとは違った技法で動画制作に取り組んでおり、キャラクターが多言語で各観光地の由来を案内したり周遊を促すなど、若ものや外国人向けの新たなビジネス展開を提案してきました。今年は、テレビ放送されることを目標に、新たなアニメーション作りにも挑戦したいと考えています。

微力ながら本県経済の発展に貢献できますことを念頭に精進して参ります。

本年もどうぞ、よろしくお願い致します。



新年の抱負

S M B C 日興証券株式会社
宇都宮支店長 戸田 博之

謹んで新春の祝詞を申し上げます。

昨年は格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は従前より掲げている3つの目標を、改めて新年の抱負とさせていただきます。

1つ目は「お客さま本位の業務運営の実践」です。

お客さまの事を良く知り、お客さまにとっての真のニーズは何かを考えて、最適な商品・サービスを提案してまいります。

2つ目に「総合証券会社としての強みの活用」です。

お客さまの個別のニーズに対して、様々な商品や取引手法、全国に張り巡らされた拠点等を活用し、きめ細かくお応えできるよう尽力いたします。また、S M B C グループ間で協力する事で、証券の枠を越えた幅広いニーズにも対応してまいります。

最後に「デジタル技術等を活用した質の高いサービスの創出」です。

昨年、当社では将来を担う中堅・若手社員を中心に、新たなビジネスや業務イノベーションアイデアを具体化・実現してもらう「Nikko Ventures」を立ち上げました。世の中の常識が大きく変化する時代において、その変化に柔軟かつ機動的に対応できる企業文化を社内に根付かせ、お客さまへ新たなサービスを提供し続ける会社でありたいと願っております。これからも質の高いサービス提供を目指し、宇都宮支店一同、気持ちを新たに業務に努めてまいります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



栃木県と 航空宇宙産業のために

株式会社 S U B A R U
常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント 戸塚正一郎

皆様あけましておめでとうございます。今年もどうかよろしくお願いいたします。

昨年は県内においても甚大な台風被害がありました。被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。S U B A R U 自動車部門もその影響を受けましたが、自然災害への備えが重要であると改めて思い知らされました。私たちは従業員の環境改善や工場の老朽更新について目が行きがちですが災害対応にもしっかり目配りをしていきたいと思っております。

さて私共は米国ベル社と共同開発した412 E P X ヘリコプターを国内外に広く販売開始し、昨年岩手県警様向けに受注を果たしました。防災、救難、物資輸送など多目的に社会に貢献する栃木県産の航空機として今後もしっかりアピールしてまいりますのでどうかよろしくお願いいたします。

また順調に推移しているボーイング社向け777と787中央翼の量産事業に加えて777の後継機種となる777-8 / -9 型機の本格量産が始まりました。県内及び北関東圏の沢山のパートナー企業の皆様のご協力を得て今後とも一步一步前進を続けてまいり所存です。防衛事業の分野では当社が130機を収めたU H - 1 J 後継機である新多用途ヘリコプター、U H - 2 の量産事業に着手しました。さらに当社が得意とする無人機システムやセンサーインテグレーションを国家防衛技術の要とすべく尽力してまいります。

同友会様の活動については会員各社様との相互見学会や意見交換をはじめ県内の様々な業態の皆さまとの交流を通して沢山の学びをいただいております。大変感謝しております。

今年も私達のふるさと「栃木」を盛り立てていきたいと願っておりますので皆さまどうかよろしくお願いいたします。



Energized Tochigi

日産自動車株式会社 栃木工場
理事 工場長 **中村 卓也**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

いよいよ、今年ニッサンインテリジェントファクトリーを栃木工場に導入します。新技術満載の生産工場スタートにチャレンジします。ものづくりでの高い技術は、高い技能が存在しない限り成立しません。数年かけて、開発してきた技術をしっかり世に出すため、自慢の栃木工場のDNAである高技術力で、生産技術の花を咲かせます。ここ数年はご迷惑やご心配をおかけし続けてしまいました。業績や信頼の回復は、技術なくして成り立たないと考えてます。徹底的に品質にこだわり、お客様に最高に満足していただける商品を世のなかに出すことを約束します。

新しいことを始めることは、決して楽ではありません。数多くの壁に突きあたることは覚悟しておりますが、ひとつずつ乗り越えて行きたいと思います。新工場の準備と同時にお客様にわくわくしていただける工場づくりを始めています。新しい工場見学コース、緑化の促進等工場の中だけでなく、外観も変えてゆきます。そして、5000人を超える私も含めた従業員ひとりひとりが、人間力をもっと高めてゆきたいと思います。Energized Tochigiを合言葉に、上記活動をスタートしました。日産自動車の生産革新は、この栃木から始めることになります。

同友会会員企業皆様からのアドバイス、刺激をいただきながら、世界に注目される最新鋭の工場に生まれ変わります、期待してください。引き続き、本年もよろしくお願いいたします。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
理事 栃木支店長 **西村 拓浩**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は台風19号をはじめとする豪雨災害が多数発生し、県内でも河川の氾濫・浸水被害などが相次ぎました。被害にあわれた皆様には、改めてお見舞い申し上げます。

私どもは日頃、保険という目に見えない商品を通じてお客様へ「安心」をお届けしておりますが、此度の災害を受け、有事の際に「保険金」という目に見える形でお役に立てる商品でもある、ということを再認識しております。

しかし今回の災害では、補償範囲が限定的な契約であるために、保険金がお支払いできないケースもございました。100年に一度の災害が毎年でも起こりうる現代において、お客様のご意向、契約内容を再度確認し、本当に必要な補償をしっかりと備えておくことの重要性を痛感している次第です。

さて、弊社は昨年8月に創立140周年を迎えましたが、いつの時も時代に即した商品・サービスをお届けしようと歩んでまいりました。近年取り組んでおります、BCP（事業継続計画）の策定支援や、健康経営優良法人を目指す企業への認定支援、ますます高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に備えるサイバーリスク保険の開発・提案も、その一つです。

今後も絶えず変化する環境により一層敏感になり、お客様の“いざ”というときにしっかりとお役に立てるよう、商品・サービス提供のクオリティ向上に取り組んでまいります。

最後に、今年一年、皆さまのご健勝とご多幸、そして災害のない穏やかな年となりますよう心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。



青い空と緑の大地と共に

東洋紡フィルムソリューション株式会社
代表取締役社長 **能美 慶弘**

新しく輝かしい年を栃木の皆様と共に迎え、大変嬉しく思います。昨年は日本各地が大きな自然災害に見舞われた年でした。被災された方々に心からの御見舞いを申し上げます。

私共、東洋紡フィルムソリューション株式会社は、東洋紡グループの素材系事業を担う一員として、宇都宮市清原工業団地の一角に、グローバルに製品を展開する国内マザー拠点と位置付けた宇都宮事業所を構え、栃木の皆様に支えて戴きながら、高機能ポリエステルフィルムの開発と生産に取り組んでいます。

今年は、自動車の電動・電装化の進展や、AI・5G通信規格の実用化、SDGs等の新たな潮流が益々加速し、社会の変化が加速する節目の年になると言われています。

私共はその先端エレクトロニクスやデータストレージ、地球環境保全の領域に於いて、先端産業のパートナーとして、独創的な技術と高い品質に裏付けられた高機能フィルムの提供を通じて、社会の発展と皆様の幸せにより一層貢献する事を目指して参ります。

栃木の広く澄み渡った青空の下、深く豊かな緑の大地にしっかりと根を張り、今年も栃木発の技術と品質に箔付けられた製品のグローバル展開に、一段と力を入れて参ります。付きましては、皆様の御指導と御鞭撻を旧年同様賜りたく、何卒宜しく御願い申し上げます。

今年一年が皆様にとりまして良い御年と成ります様に。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
理事 栃木支店長 **長谷部周彦**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、栃木県内で台風19号により各地で河川氾濫による浸水被害が発生し、通信サービスも一部提供できない状態になるなど、大きな被害を受けました。改めて、通信がつながる安心をお届けすることが、NTT東日本の普遍的な使命であると感じております。

栃木県に限らず日本全国が人口減少の流れで労働人口が減少し、税収も減少するという地域社会の抱える課題がある一方、ICTの技術は著しく進歩しております。

これまで、光サービスやWi-Fi・セキュリティ・クラウド等のICTサービスの提供によるビジネスユーザのお客様の課題解決に取り組んで参りましたが、これらに加え、AI・IoT・RPA・5Gといった新たな技術やNTT東日本のアセットを組み合わせながら企業活動を変革する「デジタルトランスフォーメーション」を推進し、地域の抱える社会的課題の解決にも貢献していきたいと考えております。

地域の抱える社会的課題の解決に向け、昨年は県のIoTラボのプロジェクト推進アドバイザーや日光市様、TMC様との連携協定など各自治体や企業と連携した様々な取り組みを進めてきましたが、本年はこれらの取り組みを更に具体化していきたいと考えております。

お困り事がありましたら、遠慮なくNTT東日本にご相談頂き、一緒に課題解決に取り組んでいければと思いますので、本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



県航空宇宙産業の 自社の成長を願う

株式会社エフ・エー・エス
代表取締役社長 **濱中 康宏**

新年あけましておめでとうございます。

昨年5月に新規に栃木県経済同友会に入会させていただき、地域経済の現状とあり方について少しずつではありますが理解を深め、諸活動にも微力ながら参画させていただいております。今年も引き続き地域産業界の諸先輩に学ばせていただきたいと思います。

当社エフ・エー・エスは株式会社SUBARU航空宇宙カンパニーの構内請負会社として航空機部品の組立製造、航空機管理及び無線通信、設備の保守補修、計測機器の校正といった業務を遂行しており、今年で設立から30年目を迎えます。航空宇宙産業の継続的な発展の恩恵を受け、SUBARUの航空宇宙事業とともに成長してきました。

認知度があまり高くないのですが栃木県は国内有数の航空宇宙産業拠点であり、多くの企業が活躍し、また更なる発展に向けた変革を図っています。他の産業から新規参入する企業もあり、海外との協業も拡大しています。栃木県の航空宇宙産業が引き続き成長していくためにも、若い人たちが進んでこの事業に入ってきてもらえるよう、情報発信による認知度向上と、企業の魅力度アップを両立していきたいと考えていますが、いずれも地域産業界の皆様とのより深い交流があって初めて成り立つものと思います。改めまして今年もよろしくお願いします。



経済同友会の会員は 「ビジネス・ステーツマン」 を目ざそう

株式会社開倫塾
代表取締役社長 **林 明夫**

栃木県経済同友会の目的は、栃木県経済の活性化と、県民生活の向上にあると考えます。この目的達成のために、栃木県経済同友会は、創設以来、委員会を中心に、調査・研究と政策提言の策定をおこない、多くの素晴らしい成果を上げ、高い評価を得てきました。

栃木県経済同友会の会員に求められるのは、この日本、この栃木県をどうにかしなければならぬという、経済人としての高い志と考えます。そこで、経済人として、この国の在り方、この栃木県の在り方を考える「ビジネス・ステーツマン」であることこそが、経済同友会のすべての会員に求められると確信します。

「ビジネス・ステーツマン」であるためには、社内でのイノベーションに果敢に取り組むと同時に、古典を読み、政治や経済の根本的な思想を知ること。日本や世界、栃木の歴史、とりわけ、近現代史を学び続け、その中で、これからの社会のありようを考えることです。せっきく政策提言を策定し、知事や市町長はじめ関係各所に提出するのであれば、少なくとも、栃木県経済同友会から提出した過去の提言はすべて精査すべきこと、当然です。これに加えて、東京と各地経済同友会の、関係する過去の提言はすべて読み込む。その上で論点を整理、学識経験者や行政の担当責任者と意見交換、海外を含め、先進事例を積極果敢に視察。徹底討議を経て提言案を策定。幹事会での提言案の審議は最低20分は必要。提言発表後は、必ず、シンポジウムを開催。提言内容をたたき台としてディスカッションや、提言の周知徹底を図ることも大切です。

志を高く持ち、「ビジネス・ステーツマン」を、みんなで目指しましょう。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **平澤 道彦**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

ここ数年来の気象状況と同様、昨年も台風の上陸等による猛烈な風雨により、栃木県内はもとより日本列島各地は広範囲にわたり甚大な被害に見舞われました。台風15号、19号による被害は記憶に新しいところであり、今も復旧活動が続いています。今後も地球温暖化等の影響により、かつて経験したことのない災害が発生しないとも限りません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んでまいりました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合っておりまいます。

社会環境が激変する中、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「子年」は新しい運気のサイクルの始まりで、植物に例えると成長に向かって種子が膨らみ始める時期でもあることから、未来への大いなる可能性を感じさせます。会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお願い申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連携によるWIN-WINを

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長 **平野 政樹**

皆様、新年あけまして、おめでとうございます。昨年中は、会員の皆様をはじめ、事務局の皆様にも大変お世話になりましたこと、厚く御礼申し上げます。

昨年は一昨年に引き続き、自然災害に見舞われ、県内でも大きな被害がございました。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興を祈るばかりです。

本年は、記念すべき東京オリンピック・パラリンピックもありますが、日光市では5月に「ザ・リッツ・カールトン日光」がオープン、また7月には日光カンツリー倶楽部で日本プロゴルフ選手権大会がございました。国立公園満喫プロジェクトのもと、中禅寺湖畔はますます整備が進み、観光地・日光から高級国際リゾート地・日光へと飛躍する良い年となること間違いなしと考えております。

現在、郡司委員長率いる地域振興委員会では、「広域連携による新・観光圏の構築」をテーマに、増加する訪日外国人客をいかに取り込むかについて調査研究を行っております。

まさにこれからの観光は、「連携」が必須であり、キーワードになるものと確信しております。広域連携はもちろん、産学官民やパートナー企業も含め、これからはタテ・ヨコ・ナナメと多様な連携を積極的に推進してまいります。会員や事務局の皆様との連携も視野に入れておりますので、皆様には、本年も引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。



世界の政治・経済の表と裏

株式会社フカサワ
代表取締役会長 **深澤 雄一**

現在の世の中は、世界の政治や事件、気象などが即、経済に反映してしまう。そして、必ずその現象の中には、表と裏が存在する。

古くは、今から30年程前、東西冷戦構造崩壊と同時に日本のバブル崩壊があった。その後、日本のたび重なるデフレ、経済の低迷は、いわずもがなであった。そして10年前のリーマンショックによる更なる危機に襲われた。これから何とかが乗り越え、多少なりとも上昇機運になりかけた。そしてイギリスのEU離脱、これはまだ決着がついていない。この現象は、元々イギリスは島国で大陸国とは合わないようだ。そして米中貿易戦争、日韓関係悪化と繋がってくる。

さて、米中貿易戦争は、どこに端を発したか。習主席がトランプ大統領との対談で「ハワイから東だけアメリカが統治して、そこから西の太平洋と日本は私が統治するから」と言うのでトランプ大統領は烈火のごとく怒った。それからすぐに米中貿易戦争となった。表としては関税の掛け合い、しかし裏では、韓国から中国への半導体輸出を止めファーウェイを潰す。トランプ大統領はそれを文大統領に持ち掛けたが、文大統領は言う事を聞かなかった。もしそれを受け入れたら韓国経済は潰れる事必至だった。これは裏。そこでやけくそになって日本に八つ当たり、慰安婦問題などと言うに及ばず。そこで業を煮やしたトランプ大統領は安倍総理に、韓国への半導体洗浄水の輸出を止めるよう言った。表では自由貿易（ホワイト国）優遇国廃止と謳いながら、裏では半導体洗浄水を止めた。

今年から数年は我慢の年が続くそう。なぜなら中国のバブル崩壊がありそう。同時に共産体勢崩壊と民主化への道がありそう。



新年の抱負

株式会社N T T ドコモ
理事 栃木支店長 **松永 建太**

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の台風で被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。N T T ドコモは引き続き関係各所との連携のもと、栃木県の皆様の通信確保に努めてまいります。

さて、IoT、ビッグデータ、A I の急速な進展は、あらゆる産業の進展や社会生活の充実をもたらすようになってまいりました。情報通信の世界でも、今年は5 Gの商用化を予定するなど、大きな変化が始まります。Japan 2.0/Society 5.0 は確実に進み、「国家百年の計」とも重なる2045年にはシンギュラリティをむかえると想定されております。一方で、この最適化プロセスにはバックキャストिंगが有効とされながらも具体的準備には至っていないとも認識しております。

N T T ドコモでは、3 Gが停波する2025年度末を目安に、4 Gをベースとしたフォアキャストिंगの発想からの課題解決に加え、5 Gの可能性を見据えたバックキャストिंगの発想からの効率化、最適化、産業化の準備に貢献をしたいと考えております。具体的には2022年のいちご一会とちぎ国体及び大会でのスタジアムソリューションの実現、スマートシティへの提言と実行、農業I C T、工場I C T、教育I C Tへの貢献など4 Gと5 Gの最適な組み合わせから栃木県の皆様の様々な価値創造と社会的課題解決を実現したいと考えております。

今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



挑戦に、リスペクトを。

日本放送協会 宇都宮放送局
局長 **村木優実子**

新年 あけましておめでとうございます。

2020年、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催される年を迎えました。まずは3月26日から121日間にわたり聖火リレーが行われます。栃木県は3月29日に足利市をスタートしその日は那須烏山市まで、30日は那須町をスタートしてゴールは宇都宮市となります。NHKでは東京2020大会組織委員会との協力のもと撮影チームが毎日同行し「地域の魅力」を伝えていきます。

定時の生放送でも聖火リレーの様子を紹介し地域に密着した放送展開も進めていきます。そして7月24日から開催される東京オリンピック・パラリンピックを最高水準、最大の規模の放送で余すところなく伝え、日本をひとつに繋ぎ、日本が世界につながるよう発信します。キャッチフレーズは「挑戦に、リスペクトを。」です。

去年は栃木県で台風19号による甚大な被害がありました。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。NHKは防災減災報道に取り組み、今後も放送での避難情報などの呼びかけやおひとりおひとりにきめ細かい情報をお届けできるようさらに検討をすすめていきます。

今年度も経済同友会のみなさまにご指導をいただき、地域振興委員会、社会貢献活動推進委員会の活動で少しでもお役に立てるよう、そして今年も県域放送をより充実して栃木県の魅力を発信しみなさまに貢献できるよう努力をしてまいります。どうぞ今年もよろしくお願いいたします。



お客様との コミュニケーションを大切に

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **守 徹**

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、良き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて、去年は新天皇陛下の即位により、年号が「平成」から「令和」へと変わり、新しい時代の幕開けとなりました。ラグビーワールドカップの日本開催と日本チームの活躍による盛り上がりもありましたが、店頭の商業環境は全体的に厳しく、少子高齢化やネットでの購買増加に加え、10月の消費増税後の落ち込み、台風による尋常ではない被害等により、「消費」に対する活力が衰え、小売・卸売業の業績は低迷しているのが現状です。そのような中、当社においては、宇都宮本店が開店60周年の節目の年を迎え、60年間の感謝の気持ちを込めた記念企画の開催、地域の皆様の毎日の台所としての役割を担う地下1階食品売場の改装などをおこなって参りました。改めまして、60年間に渡るご贖賈、ご愛顧、本当にありがとうございました。

そして、本年「令和2年」、私たちはこれからも地域の皆様の豊かな生活の向上に貢献するお店を目指して、お客様のご要望に応え、お客様から関心を持っていただける品揃えやイベントを取り揃え、お客様に寄り添った接客を心掛け、お客様のご来店をお待ちしております。お店にお越しいただいたお客様とのコミュニケーションを大切に、皆様にご満足いただけるお店になれるよう、店頭の魅力进行磨いてまいります。どうぞ、本年もご贖賈、ご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

医療法人北斗会 宇都宮東病院
常務理事 事務長 **森田 一穂**

新年明けましておめでとうございます。

皆様には健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

病院情報システムのIT化を推し進めていく中で、昨年の7月にはオーダーリングシステムを導入致しました。導入から半年経過しましたが、受診、検査、処方箋発行、会計処理までのスピードアップや医療安全面において、患者様サービスの向上に寄与できていると感じております。

今年は診療報酬改定の年になります。具体的な検討項目案が公表される中で、近年、医師等の「働き方改革と医療の在り方」が叫ばれていることから、改定の大きな柱の一つになることが予想されます。当法人としても働き方改革を行っていくために、「生産性の向上」と「業務効率化」についての対策を講じ、医療提供体制を損なわないよう効率的な組織運営を図ってまいります。

本年におきましても、「真心の医療・看護・介護・保育を提供する」という理念のもと、引き続き人材育成に注力し、地域の皆様から信頼され、お役に立てるよう職員一同全力で取り組んでまいります。

2020年が皆様にとって幸多き一年になりますことをお祈り申し上げますとともに、皆様方の変わらぬご支援、ご厚情をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



2020年も 栃木のお客様とともに

キリンビール株式会社
栃木支社長 **山口 和子**

新年あけましておめでとうございます。旧年中はキリングループ商品をご愛顧いただき、有難く厚く御礼申し上げます。

昨年は栃木県内では台風19号の水害で家屋や農作物などに甚大な被害が発生し、今なおその影響が残る中での年明けとなりました。被害に遭われた方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い完全復旧を願っております。

キリンビール栃木支社では「栃木のお客様とともに」をスローガンに日々活動しております。2020年最初のトピックスとしては、1月14日(火)に栃木県のプレミアムいちご「スカイベリー」を使用した、「キリン 氷結 栃木産スカイベリー (限定出荷)」(350ml、500ml)を期間限定で、全国発売いたします。当社は2015年より、日本が生んだこだわりの果実で作った「氷結」を、地域の人々との協働により全国で楽しんでいただく「いいね! ニッポンの果実。氷結」プロジェクトを始動しました。当プロジェクトは地域の特産果実で作った「氷結」を通じて、その土地の魅力を全国に向けて発信する取り組みです。

今年も栃木県のお客様に、いつも身近に感じていただける存在として、私共の商品をご愛顧いただきたいと願っております。また、ご一緒に栃木県の魅力を国内外に知っていただくお手伝いできればと考えております。本年もどうぞ宜しくお願いいたします。



頑張る人に、 いいエネルギーを。

東京ガス株式会社 宇都宮支社
支社長 **吉田 範行**

新年あけましておめでとうございます。

アスリートの頑張りは、理屈なしに私たちを感動させます。2022年に開催される「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」に先立って、2020年に体験するであろう多くの感動は、間違いなくその先の未来を考える原動力となるはずです。

東京ガスは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）として、首都圏におけるエネルギー供給事業を通じ、大会の成功に貢献してまいります。加えて、東京2020大会を「共生社会」へのきっかけと捉え、「共生社会」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、大会後も継続的かつ持続可能な取り組みとなるよう努めてまいります。

私たち東京ガスが見ているのは「感動の先にある未来」。それは、誰もがお互いを尊重し支え合う社会。誰もが生き生きと安心して快適に暮らせる社会。私たちは、そのような暮らしや街づくりのお手伝いをしたいと思っています。すべての頑張る人たちに、いいエネルギーをお届けしたい。もちろん、ここ栃木県においても。

2020年が、皆さまにとって幸多き一年となりますことを祈念申し上げますと共に、引き続きのご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社渡商
代表取締役 **渡邊 賢了**

新年、明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、旧年中は大変お世話になりました。一年間のご支援に、心より御礼申し上げます。無事、新年を迎えられたことに感謝申し上げます。

今年は子年。「子、丑、寅…」十二支の最初の年です。オリンピックの年に、スタートの干支。人口減少の中で、経済や業界の厳しさばかり聞こえてきます。でも、今年は、盛り上がりそうな予感のする年と感じています。そして、弊社も五十周年を迎えます。関わって下さる一人一人の方に「感謝」をしております。

この記念すべき年。「子年」にあやかり、「新たなスタート」の気持ちで、そして五輪の年にあやかり、皆様と一緒に盛り上がり進んで行けたらと思っています。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学 長 **渡邊 弘**

明けましておめでとうございます。

本学は、常に地域の人々に信頼され、親しみをもって愛される大学、また地域から入学した学生を再び地域に戻し活躍してもらえ、人材を数多く輩出する地域密着型の大学を目指しています。

現在我が国の大学に求められているものは、第四次産業革命や Society 5.0 に代表される今日の変化の激しい時代の中で、「想像力」と「創造力」をもって様々な分野において未来を切り開いていける人材を育てることであると考えます。日々新たに自らを創造発展させていく人間を育成していくことを目的とする「作新民」という本学の建学の精神もこれに合致します。こうした人材を輩出していくことは当然ですが、一方で今後人生100年時代、一億総活躍社会といわれる現代において、その基盤として「心身の健康」が必要不可欠であるといわなければなりません。

このことから、本学では、「Mental & Physical Health」を共通テーマに据え、「中長期戦略2035」や「作新大・作短ブランド」を具体化し、経営、スポーツ、教育、心理、保育という各分野のリソースとして、大学と地域が創る「生涯活躍」をめざす心身の健康維持・増進活動の推進と健康地域社会を実現できる研究や学び直しの中核としてのリカレント教育の充実に取り組み、自治体や企業、他大学等と協力しながら、地域に開かれた活動の拠点を創出し地域に貢献して参りたいと考えています。



災害の無い21世紀を願う

渡辺建設株式会社
代表取締役社長 **渡辺 眞幸**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。21世紀に入って世界では巨大災害が多発し中でも東日本大震災は過去30年で世界最大の被害額と言われています。昨年は国内でも台風や豪雨による土砂崩壊、洪水による被害が多発し今後も災害の大型化が懸念されるところであります。

そんな中、吉野彰博士のノーベル化学賞受賞はたいへん明るいニュースであり、リチウムイオン電池の発明は通信機器やエネルギーの分野に画期的な恩恵をもたらすものであります。

吉野博士のインタビューにもありましたように、先生の究極の目的は地球環境の保全であるとのことであります。

私共の会社でも1990年に品質ISO、続いて2010年に環境ISOの認証を取得し、塩那地区及び高根沢地区に太陽光発電所を開設し、また本社社屋の空調設備を国の方針である省エネ機器に切り替えるなど地球温暖化の抑制に少しでも貢献できるよう努めています。21世紀が災害の世紀にならないよう国民が挙って出来ることから実践することが必要であると考えます。

災害復旧には原状回復と更に進んだ高度の技術により、より安全なインフラの整備等が望まれるところであり、私共施工会社も高度な技術の革新を目指し社員教育の充実に注力しているところであります。「地域社会への貢献」は、弊社の重要な経営理念の一つであります。21世紀がより災害の少ない世紀となりますよう、また地域社会の皆様の安全・安心な生活を守り抜くことを目指して社員一同今年も努力をしてみたいと思います。本年も宜しくご指導をお願い申し上げます。

定例記者会見



日 時：令和 2 年 1 月 10 日（金）15：45～16：15
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

新年にあたり、令和 2 年の公益社団法人栃木県経済同友会の活動概要等について記者会見を行った。

【記者発表趣旨】

国においては、昨年 6 月に「統合イノベーション戦略 2019」を閣議決定した。「統合イノベーション戦略 2019」は、① Society 5.0 の社会実装、② 研究力の強化、③ 国際連携の抜本的強化、④ AI、バイオテクノロジー、量子技術など最先端分野の重点的戦略の構築、の 4 つの柱を掲げている。

かねてから、Society 5.0 の実現には、「知」の源泉である産学官が保有する様々のビッグデータをいかに活用していくかが重要なファクターであると考えていたが、当戦略にはデジタル化の流れにおいてデータを最も重要なものとして位置づけ、様々な分野のデータが垣根を越えてつながるデータ連携基盤を世界に先駆けて、AI を活用しながら整備することが明記された。

また、本年は高速大容量の次世代移動通信方式 5 G の本格運用がいよいよ開始され、ネットワーク環境が飛躍的に進化する。エンターテインメントなど個人向けへの活用はもちろんだが、製造や医療、モビリティ、物流、農業、

建設、金融、観光、小売、サービス等あらゆるビジネスシーンでの活用が大いに期待される。

本年は、AI、IoT、ビッグデータ、5 G 等の最先端技術が相まって、デジタル化の波が大きくなうねりとなり産業構造や社会構造に変革をもたらす、真に Society 5.0 の実現に向けた記念すべき年になるのではないかと強く感じている。

また、人口減少・少子高齢化といった課題を国・地域全体で広く共有し将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、2015 年に「第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたところですが、先月 20 日に新たに「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

第 2 期総合戦略は、第 1 期の成果と課題を踏まえ、2020 年度を初年度とする今後 5 か年の目標や施策の方向性等を取りまとめたもので、多様なひとびとの活躍による地方創生の推進や、地域における Society 5.0 の推進に力点が置かれており、Society 5.0 は地方創生にとっても重要な役割を担うことになる。そのため、当会としても昨年「大転換期における“新価値創造”」を指針として、各委員会・研究会において、様々な角度からこれらの問題の解決に向けて調査・研究を進めている。

栃木県の創生・発展のため、当会では各委員会・研究会で自由闊達な意見交換や調査・研究が熱心に行われているところであり、本年は、さらに議論を深め、しっかり実のある提言書を策定していきたいと考えている。

令和 2 年新年例会



日 時：令和 2 年 1 月 10 日(金)16：30～16：50
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

令和 2 年の新年例会が宇都宮東武ホテルグランデで開催され、126名の会員が参加した。

【年頭所感の発表】

昨年、栃木県経済同友会の筆頭代表理事を引き受けて早半年が経過した。2019年は公私共に何かと慌ただしい年であったが、はじめに、10月12日の台風19号により被災された皆様に心からお見舞いを申し上げるとともに、被災地域の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

2019年は、新元号「令和」時代の幕開けとなった。「令和」には「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味が込められているが、当会としても、「令和」の意味するとおり、我々経済界と行政、教育研究機関等が連携を深め「オール栃木体制」で、本県経済の発展や研究開発の振興、文化の繁栄などに取り組み、県民全てが快適で豊かに生活できる希望に満ち溢れた社会となるよう、皆様とともに努力していきたい。

7月から東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、海外から観戦客など多くの人々が訪日するが、外国人旅行者の意向調査によると、訪日観戦意欲がある旅行者の9割以上が、開催地以外の地方への旅行を望んでいるので、本県にとってはインバウンド客取込みの千載一遇のチャンスである。

本県は豊かな自然をはじめ、歴史・文化、

多彩な「食」など、数多くの世界に誇れる地域資源を有しているので、県には、昨年地域振興委員会がまとめた提言書『持続可能な「観光立県とちぎ」の構築』に基づき、観光局（仮称）の県庁内設置や観光戦略実施のための推進体制の構築に力点を置いて実行するなどして、多くの観光客を誘致し、とちぎの魅力を感じてもらうことで本県経済活性化の一助としていただきたい。



国においては、昨年 6 月に「統合イノベーション戦略2019」を閣議決定された。本年は、A I、IoT、ビッグデータ、5 G等の最先端技術が相まって、デジタル化の波が大きくなりとなり産業構造や社会構造に変革をもたらす、真に Society 5.0 の実現に向けた記念すべき年になるのではないかな。

地方創生を推進するのは、行き着くところ地域経済の活性化であると思うが、地域経済の活性化のために我々経済界に求められるのは、まずは活発な企業活動で外国人を含めた雇用を確保・創出すること、加えて第 4 次産業革命が進展する中、A I やIoT、ビッグデータ等を活用しながら新事業の創出や経営の効率化を図り、グローバルでの競争に打ち勝つことである。会員の皆様には、この波に乗り遅れることなく企業経営に万全を期していただきたい。

栃木県の創生・発展のため、各委員会・研究会で自由闊達な意見交換や調査・研究が熱心に行われているところであり、本年は、さらに議論を深め、しっかり実のある提言書や報告書を策定していただきたい。

モーニングセミナー 10 月

テーマ「発信！とちぎ自慢」

—世界からとちぎへ！栃木県に訪日客は呼べるのか？—

講師：宮地アングス 氏

ジャパン・ワールド・リンク株式会社 代表取締役 CEO



栃木県壬生町出身 英国人

2002年 川崎医療福祉大学臨床心理学科卒業

2002年 ロンドンに渡る

2005年 ロンドンで起業

約10年に渡り英国に進出されている日系企業や日本政府観光局（JNTO）の現地プロモーションに携わる

2017年 ジャパン・ワールド・リンク株式会社設立

2018年 「北関東インバウンドアワード」を初開催

現在、英国と日本を行き来しながら、栃木県の日本酒の海外向けマーケティングや海外営業支援、観光宿泊施設のコンサルティング、英語パンフ、英語WEBサイト、遊歩道整備支援、ファムトリップの支援、英語のインターネットラジオ番組制作等を行うと共に、第3回目となる「2020北関東インバウンドサミット」（2020年1月17日開催予定）の準備を進めている。

日 時：令和元年10月9日(水) 8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：58名

【講演要旨】

本日は、弊社がインバウンドの仕事をしていますので、その辺の話をさせていただきます。

【インバウンドの状況】

2018年の訪日客数は3,119万人で、初めて3,000万人を超えました。政府は、2020年までに4,000万人、2030年までに6,000万人と目標を掲げていますが、今、訪日客数が減少している国もあるので、4,000万人の達成は少し遅れるかもしれません。ただ、2030年までの6,000万人は、順調にいけば問題なく届くと思います。

訪日客数がなぜ重要かというと、経済効果を期待して、オールジャパンで呼ぼうとしているからです。観光産業は輸出産業と言われています。2018年の訪日外国人消費額は、4兆5,064億円で過去最高となりました。2018年の日本の輸出産業は、1番が自動車で12兆円、2番が半導体等電子部品で4.2兆円、3番が自動車の部分品で4兆円、4番が鉄鋼で3.4兆円でした。ここに、訪日外国人消費額

をはめ込むと、2番となるまで伸びてきているため、日本の将来にとって非常に重要な産業になると思われます。

外国人旅行者に、地域にお金を落としてもらうには、富裕層を呼ぶ等いろいろありますが、宿泊をしてもらうのが一番の方法です。外国人宿泊者数ですが、6年前と最新のデータ（2018年8月～2019年7月）を比較すると、例えば、福島県は5万人泊から20万人泊と4倍に増えていきますし、香川県は10倍以上に増えていて、多くの県が大きく増えています。でも、栃木県は16万人泊から29万人泊に増えてはいますが、2倍に達していませんし、順位も6年前の全国22位から33位に落ちているので、競争力が落ちてきていると言えます。

ただ、群馬県、茨城県、埼玉県も順位が落ちているので、北関東エリアが、他の県に外国人宿泊者を奪われているという感じもします。だから、栃木に魅力がないから訪日客が泊まらないということではないので、訪日客に、栃木県のいろいろな魅力を伝える必要があります。

私は、栃木県の場合、外国人が喜ぶコンテンツは四つあると思っています。

一つ目は、自然です。日本の美しい自然景観を栃木県は非常に多く持っています。

二つ目は、体験です。観光スポットがたくさんあり、本物の体験をゆっくりとできます。

三つめは、お祭りです。栃木県には、ユネスコ無形遺産に登録されているお祭りやイベントを含めた面白いお祭りがたくさんあります。

四つ目は、温泉です。健康維持が目的の観光や旅行をする「ウェルネスツーリズム」が世界的に伸びています。栃木県には、その条件に適した、温泉等の資源がたくさんあります。



【北関東インバウンドのための取組み】

栃木県は、観光資源があるのに、なぜインバウンドが伸びないのか。一つは、海外から栃木県内の観光情報を調べても、英語や多言語化されているサイトが少ないことです。もう一つは、県境を越えた周遊旅行をする外国人旅行者が少なく、東京から県内を往復する日帰り率が高いことです。

この課題を解決するには、クオリティーの高い英語WEBサイトを増やし、北関東4県の連携のきっかけを作ることが必要になります。

そこで、微力ながら私にも何かできないかと考え3年前から取組みを始めました。

〔取組み1. WEBサイト〕

外国人ブロガーが北関東4県の英語WEBサイトを評価する「北関東インバウンドアワード」を2018年から始めました。「宿泊施設の英語WEBサイト部門」「観光アトラクションの英語WEBサイト部門」「観光地の英語WEBサイト部門」「観光地の英語観光PR動画部門」の4部門を作り、北関東4県の優れた英語WEBを表彰しています。

〔取組み2. 北関東4県の観光事業者の連携〕

外国人観光客に周遊をしてもらうためには、

北関東4県の交通や点在する観光名所を地図でわかりやすくして、周遊をイメージしてもらうことが大切です。2泊3日以上の旅を北関東でしてもらうようになれば、栃木県も宿泊者が増えてくると思います。だから、北関東4県の観光事業者のネットワークを強めるために、北関東インバウンドアワードでは、講演会や懇親会を行っています。今年は、日本政府観光局から講師をお招きして、ご講演いただきました。懇親会では、北関東4県と東京から参加した70名の参加者が交流を深めました。

来年は「2020北関東インバウンドサミット」という名前で開催します。内容を少しパワーアップして、アワード表彰式、講演会の他、今日からできるインバウンドということで「ハラル対応講座」と「英語WEBサイト活用講座」のワークショップを開催します。あとは、海外の審査員2名と会場からの2名で、インターネットを使ったパネルディスカッションを行い、ウェブサイトの評価したときの印象等、外国人ブロガーの生の声を聞いていただこうと思っています。

【最後に】

2020北関東インバウンドサミットは、栃木県等のご協力もいただき、2020年1月17日に開催します。4県をまたいだ取組みで、始めたばかりということもあり厳しい面もありますが、アワード終了後、多くの方にまた開催してほしいとの意見をいただいておりますので、これからも頑張っていきたいと思っています。自分たちのノウハウとスキルを使い、多くの皆様にご協力をいただくことができれば、栃木県や隣県のインバウンドを盛り上げることができるのではないかと考えています。皆様の中に、栃木県や北関東の観光活性化にご興味のある方がいらっしゃいましたら、ご参加いただけると大変うれしく思います。

弊社は「北関東から世界へ 世界から北関東へ」をテーマとしています。栃木県のインバウンド、北関東のインバウンドをもっともっと良くしていきたいと思っていますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

モーニングセミナー 11 月

テーマ「発信！とちぎ自慢」 — 栃木県産業技術センターの“イチ押し技術” —



講師：平出 孝夫 氏

栃木県産業技術センター 所長

昭和35年1月22日 栃木県栃木市生まれ
昭和57年3月 群馬大学工学部卒業
昭和58年4月 栃木県職員採用
平成19年4月 産業労働観光部工業振興課長補佐
平成21年4月 産業技術センター材料技術部長
平成24年4月 産業技術センター技術交流部長
平成26年4月 産業労働観光部工業振興課
ものづくり企業支援室長
平成28年4月 産業労働観光部工業振興課長
平成29年4月 産業技術センター所長（現在）

日 時：令和元年11月13日(水) 8：00～9：00
会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間
参加者：63名

【講演要旨】

本日は、栃木県内のものづくり企業の支援に取り組んでいる栃木県産業技術センターの概要と、自慢できる当センターの技術等を「イチ押し技術」として紹介させていただきます。

【1. とちぎの産業構造】

平成27年度の県民経済計算では、栃木県の県内総生産額は9兆163億円で、全国15位です。このうち、製造業の総生産額は3兆6186億円で、県内総生産額に占める割合は40.1%、全国第2位となっています。

本県の製造業ですが、食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、電気機械等、様々な業種がバランスよく立地していることから、本県は「ものづくり県」を標榜しています。

県内には、自動車、航空機、医療機器、食品等、幅広い分野において世界的な大手企業や技術力の高い中小企業が立地しており、平成28年の製造品出荷額等は、全国12位でした。

また、本県には、益子焼や結城紬等の優れた伝統工芸品もたくさんあります。これらの多様な工業製品については、栃木県のHPに

も掲載されていますので、ぜひご覧ください。

【2. 産業技術センターの概要】



当センターは、清原工業団地と芳賀工業団地の近く、宇都宮市ゆいの杜に、平成15年4月にオープンしました。本所と4技術支援センター（足利市：繊維技術支援センター、佐野市：県南技術支援センター、小山市：繊維物技術支援センター、益子町：窯業技術支援センター）に、機械、電気、化学、農芸化学の技術職員、繊維や窯業の専門職員など86名（本所56名、支所30名）が勤務しています。主な業務は「技術相談」「人材育成」「施設・機器利用」「交流・連携」「技術情報提供」「研究開発」「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」「依頼試験」となります。これらの中で、かなりのウエートを占めているのが、施設・機器利用と依頼試験です。センターの施設・機器（加工、測定、分析、評

価等364機種）は、企業の皆様が、自ら操作し利用することができます。また、依頼試験は、職員が試験を行い、結果を文書で報告するもので、第三者機関の試験成績書の提出を求められる場合にもご利用いただいています。いずれも有料のサービスです。

研究開発もメイン業務の一つで、技術シーズを蓄積するとともに、それらの技術移転や普及に努めています。共同研究・受託研究のテーマについては、公募などにより選定し、研究に取り組みますが、年度途中からでも、内容によっては対応していますので、ご相談ください。

交流・連携については、産業支援機関や大学等と交流・連携を行い、情報の提供を図るとともに、新技術・新製品開発の支援を行っています。

広域首都圏輸出製品技術支援センターでは、関東経済産業局管内の1都10県と横浜市の共同運営により、国際規格や海外の製品規格の相談や情報提供などの海外展開支援サービスを行っています。



【3. イチ押し技術】

ここから、当センターの4部門の「イチ押し技術」を紹介させていただきます。

(1) 機械部門

機械部門のイチ押し技術は、デジタルものづくり技術です。試作開発（設計・解析、試作、評価）のサイクルの短期化等に向け、金属3Dプリンタを活用したデジタルものづくり技術を提供しています。

例えば、企業との共同研究で、3Dプリンタを使い金型を作りましたが、加工工具が入

らないような形状も自由に作ることができるので、冷却配管を工夫したところ、冷却工程時間を50%短縮できたという結果が得られました。

(2) 電気・電子部門

電気・電子部門は、電磁波測定技術です。電子機器の効率的な試作開発等を実現する高速・ワンストップ電磁波測定技術を提供しています。電子機器には、電磁両立性（EMC）の規格・規制が定められており、周囲の電波環境に影響されない空間「電波暗室」で電子機器の信頼性を評価する必要があります。当センターの大型電波暗室では、ダブルアンテナと独自開発した計測ソフトウェアにより、通常1時間かかる計測が、約3分で完了できるように運用しています。また、小型電波暗室では、最新の規格に基づき電子機器の電磁的な耐性を評価できます。

(3) 材料部門

材料部門は、製品の表面形状観察・組成分析技術を提供しています。材料の分析で、最近、特に多くなっているのが、金属材料の不純物や極めて薄い表面改質層の検査についてです。例えば、ナットのめっきの厚さや成分の分布を確認したい場合、走査型電子顕微鏡で切断面の観察と元素分析を行います。また、不明確な元素がある場合、グロー放電発光分析装置で深さ方向分析を行います。技術の進化に伴い、分析ニーズも高度化しています。

(4) 食品部門

食品部門は、酒造技術です。当センターが開発した酵母の頒布から各種分析、新商品開発まで一貫した酒造りの技術支援を行っています。

最近、栃木県のお酒は、鑑評会等で非常に入賞率が高いため、注目されています。この背景には①当センターが、昭和63年から県内の蔵元から約2000株の酵母を採集して、優良な酵母を選抜し、4株を栃木県酵母としたこと②平成18年から、栃木県酒造組合が県内の酒造技術者を杜氏に育成・認定する「下野杜

氏認定制度」を開始し、現在24名の方が下野杜氏として活躍していること等があります。また、県農業試験場と当センターが協力し、約10年をかけて吟醸酒造りに適したお米「夢ささら」を開発し、今年の3月に県内酒蔵が、夢ささらで作った新酒を売り出しました。

【4. Nextイテ押し技術？】

現在、当センターが注力している技術を紹介させていただきます。

(1)機械部門：切削加工技術

航空機産業は、需要の伸びが見込まれるため成長産業と言われています。県内には、大手メーカーを中心とした、航空機産業のクラスターが形成されています。部品を供給するサプライヤーに共通する課題は、加工時間の短縮と薄肉長尺部品の加工面の残留応力に起因するひずみの低減、チタン合金等、難削材の工具コストの削減となっています。その解決のために、関連機器を整備するとともに、当センターに蓄積された切削加工に関する技術やノウハウを活かして、企業と研究を進めています。

(2) 電気・電子部門：IoT 技術

現在、デジタル革新が非常な勢いで進んでおり、IoT、A I の活用に注目が集まっています。県内にも、IoT 化に取り組みたいと思っている経営者の方が多くいらっしゃるのですが、実際には、導入イメージが湧かない、人材がない等の相談があります。そこで「IoT 技術活用研究会」を昨年度に立ち上げ、IoT に関する技術情報や成功事例の提供・共有により、有効性を実感していただいています。また、ワーキンググループを設けて、装置の稼働状況の「見える化」を実践しています。IoT で収集したデータは、A I を使った分析につながりますので、当センターとしては、AI技術についても今後検討していきたいと考えています。

(3) 材料部門：機能性材料の分析評価技術

機能性材料の分析評価技術を更に発展させるために、今年度、国の交付金を活用して、

施設の改修と分析評価装置の導入を進めています。航空機、自動車、医療機器等の先端ものづくり産業では、部品等の材料表面の性能向上が必要となりますので、分析評価機能を強化し、中小企業で必要となる技術支援を行っていきたいと考えています。

(4) 食品部門：おいしさの見える化技術

食品のおいしさを表す「味・香り・食感」の評価は、現状では、主に人の官能評価に頼っています。そこで、おいしさを分析機器で評価し、例えば、どういう数値のときに好みの傾向が強くなるのか、年齢によっての噛んだ時の食感の違い等の数値データを取得しつつ、試作を繰り返すことにより、消費者の好みに合わせた商品開発を短期間で行えるようになります。研究会では、このような活動に取り組んでいます。



【5. 橋渡し事例】

当センターでは、外部機関と共同研究を行い、その成果を県内企業に提供しています。橋渡し事例として、産業技術総合研究所の技術シーズである「エアロゾルデポジション法」という、表面に膜を作る技術を活用し、自在に変形できるアロフェン吸湿材の成膜技術を当センターが開発しました。現在、このアロフェン膜の商品化に向けて、県内企業が生産技術の確立に取り組んでいるところです。

【最後に】

当センターは「発信します 明日を拓く 確かな技術」をモットーに、地域ものづくり産業の中核的技術支援機関として県内中小企業の創造的活動をこれからもサポートしてまいる所存です。